

緑地帯への工場立地計画に抗する市民運動：オーストリア・フォラールベルク州ヴァイラ村の事例

山本，健兒
九州大学：名誉教授

<https://doi.org/10.15017/7183255>

出版情報：経済學研究. 90 (5/6), pp.35-70, 2024-03-29. Society of Political Economy, Kyushu University
バージョン：
権利関係：



緑地帯への工場立地計画に抗する市民運動

— オーストリア・フォラールベルク州ヴァイラ村の事例 —

山 本 健 児

1. はじめに
 2. ヴァイラ村の概要
 3. ヴァイラ村での市民運動開始に至る経緯
 4. 州政府による「説明・環境報告書」
 - 4.1. 緑地帯の意義
 - 4.2. 「説明・環境報告書」が引用したヴァイラ村からの申請文の概要
 - 4.3. 「説明・環境報告書」に記された州政府各部署による環境への影響評価
 5. 市民運動の展開
 - 5.1. ヴァイラ村当局による説明会
 - 5.2. 「人間の鎖」による抗議
 - 5.3. ヴァイラ村広報紙での村当局による説明の当否
 - 5.4. 緑地削除案に対して提出された意見
 6. むすびに代えて—中間的結論
- 注・文献
英文要旨

1. はじめに

農村的地域での工場建設とその操業は、住民の雇用機会の拡大と所得向上につながるとともに自治体財政を豊かにする一方で、住民にとっての生活環境悪化という問題を引き起こしかねない。EUにおけるNUTS 2レベルの約270地域の中で最も豊かな地域の1つとなっていたオーストリアのフォラールベルク (Vorarlberg) 州¹⁾において、その種の問題に関する市民運動が2016年から2017年にかけてヴァイラ (Weiler) 村で²⁾ 発生した。この市民運動は、工場誘致のために緑地帯 (Landesgrünzone) の一部の用途変更を決定した村当局に抗議するものである。

その緑地帯は南から北に流れてボーデン湖に注ぐアルペンライン川に沿ったライントールと、

その支流で東南から西北に向かってアルペンライン川に合流するイル川に沿ったヴァールガウトにあり、30のゲマインデを横断して合計面積が約136 km²に上る。この緑地帯は州人口の大半が居住する上記2つの平野部合計面積の約48%を占め³⁾、州政府が無秩序的な緑地蚕食を防ぐために保全すべしと1977年に決定したものである (図1) (Amt der Vorarlberger Landesregierung, Abteilung Raumplanung und Baurecht (VIIa) 2017: 2-3)。

本稿の目的は、その市民運動の具体的展開を描くことにある。市民運動は「市民のイニシアチブ“生活空間ヴァイラ”」(Bürgerinitiative “Lebensraum Weiler”、以下 BI-LRW と略記) という組織が牽引した。本稿のための重要資料の多くは、BI-LRW が開設したホームページ⁴⁾ か

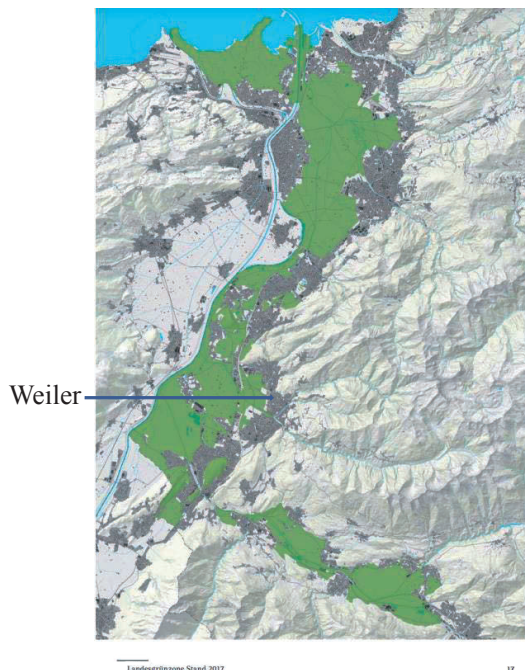


図1 フォラルベルク州政府が設定している緑地帯

出典：Amt der Vorarlberger Landesregierung, Abteilung Raumplanung und Baurecht (VIIa) (2017:17).

注：原図はカラー印刷で緑色になっている部分が Landesgrünzone であるが、本稿の印刷版でやや薄い灰色で、最北部のボーデン湖畔から南に向かって幅広く帯状で連なるのがライントールの緑地帯、図の左下でいったん途切れて南東方向にやや幅狭い帯状で連なっている部分ヴァールガウの緑地帯である。

ら得た。このホームページから BI-LRW が作成した運動への参加呼びかけ文書だけでなく、地元マスメディアなどが発信した記事も入手できる。

マスメディアによる報道が中立的立場からなされるとは限らないが、BI-LRW の見解と、工場建設を企図する企業やこれを推進しようとする自治体当局の見解、さらに州政府や州議会に議席を持つ各政党の見解も紹介されている。したがって、ヴァイラ村での BI-LRW のホームページから得られる様々な記録文書を読むだけでも、単に市民運動の具体的な展開を知ることができ

るだけでなく、市民運動が正当か否かのある程度客観的に判断することが可能である。

しかし念のため、BI-LRW のホームページには掲載されていない村当局や州政府による公文書も筆者はインターネットを駆使して入手したし、2022年秋には COVID-19 パンデミックが若干和らぎ現地への渡航が可能になったので、市民運動の舞台となった場所を観察するとともに市民運動推進者や州政府空間計画局職員に緑地帯に関する聴き取りをした。これによって、各種の文書記録だけからでは知りえない背景情報などを得ることができた。ただし、ヴァイラ村首長やこの問題を担当した当時の州政府閣僚へのインタビューはしていない。仮にそれをしたとしても公式的立場からの言明を得られるだけであろうし、そうであれば筆者の言語能力の故にマスメディア報道や公文書の方がより信頼できる資料と言える。

つまり、本稿はさまざまな記録文書を読み解くことによって、経済成長の追求と生活環境の保全との間の二律背反となりがちな関係について、具体的な事件の経緯の復元によって考えようとするものである。この問題を考えることは、フォラルベルク州という地域を理解するうえで重要である。というのは、この州政府がエコ社会的市場経済を政策の大方針とするということを既に1980年代末に表明していたからである⁵⁾。エコ社会的市場経済とは大胆に要約するならば、住民の生活水準を高めるために経済成長が必要であり、これを実現すべく市場メカニズムを重視するけれども、それによる社会的公正や自然生態への悪影響を防ぐための政府による介入が必要であるとする経済思想である。この経済思想が実際の政策に生かされているのかどうかを検証するという意義を本稿は持っている。

オーストリアは、完成していた原子力発電所の稼働が国民投票の結果として阻止された⁶⁾がゆえに、また風光明媚な山岳景観や農村風景が維持されている⁷⁾がゆえに、自然環境あるいは健全な自然生態の維持に優れているというイメージ(寺西・石田2018; 的場ほか2021)がわが国では広まっていると考えられる。そのイメージの適否を検証するという意義も本稿にはある。

以上のような意図で執筆する本稿を、次のような構成とする。最初にヴァイラ村の概要を村のホームページと統計データなどから紹介する。第2に市民運動がどのようにして発生したかを描く。その際に、どのような見解がどのような立場にある者から提示されたかをマスメディア報道によって紹介する。第3に緑地帯への工場立地を許可しようとした州政府の公文書の内容を紹介する。第4にBI-LRWがどのような運動を展開したかを描くとともに、ヴァイラ村当局やこの問題に関心を抱く他の人々がどのように反応したかを描く。このような構成にしたのは、BI-LRW 結成前の2016年11月になされたマスメディア報道から市民運動の1つのピークを成したとも言える2017年1月のデモンストレーションとヴァイラ村当局などによる反応までを時系列で描くとともに、そのデモンストレーションの前にヴァイラ村住民に公開された州政府公文書やヴァイラ村当局の公文書も活用することによって市民運動の正当性の如何を検証できると考えたからである。そのため、記述内容に重複がありうるが、それは資料をして語らしめることを意図したためである。

本来ならば、最終的に緑地帯への工場立地が実現したのか否か、それがいかなる意味をエコ社会的市場経済原則にとって持つのかを論ずべきであるが、そこまで論ずると学術雑誌掲載論

文としての分量を大幅に超えてしまう。そこで、こうした論点については本稿に続けて公表する予定の別稿に委ねる。その意味で本稿の最終章の標題を「むすびに代えて—中間的結論」とする。

2. ヴァイラ村の概要

ヴァイラ村はフォラールベルク州の中のフォルダラント(Vorderland)と呼ばれる地域に位置する面積309ha、2020年末時点での主居住地登録人口2178名の小さなゲマインデ(基礎的地方自治体)である。村の中心は標高400m 台の平野部にあり、村民の多くもそこに居を構えているが、かなり急傾斜の坂道を登る丘陵地や斜面地にも住宅家屋があり、村の領域には標高700m 台の山地も含まれる⁸⁾。フォルダラントとは、中世都市フェルトキルヒ(Feldkirch)と市場町のランクヴァイル(Rankweil)を中心としてその周囲に位置する11か村、合計13のゲマインデから構成される地域(レギオン:Region)である⁹⁾。(図2)

この地域にはオーストリア内他州や外国から観光客をひきつけるほどの観光スポットは乏しい。特に平野部に位置する村々ではそうである。ヴァイラ村のホームページにはツーリズムに関するサイトが2023年末時点で存在していない。筆者による現地での観察によれば、ヴァイラ村の住宅家屋の多くは庭付きの1戸建て、あるいは数家族が住む小さな集合住宅がほとんどであり、その中には農家もある。丘陵からの眺めは素晴らしい(写真1)。

ヴァイラ村はもともと純粋な農村だったが、フォラールベルク州の経済発展とともに着実に人口が増加してきた。表1から明らかなように、その1960年以降における増加率は州全体のそれ



図2 ヴァイラ村とその近隣ゲマインデの位置関係

太線で囲まれているのはフェルトキルヒ県の範囲。フォルダラントはフェルトキルヒ市とその東 Göfis や Laterns などから北に向かって Klaus、Fraxen、Meiningen までの範囲にある13のゲマインデから構成される。

出典：Amt der Vorarlberger Landesregierung Abteilung Villa - Raumplanung und Baurecht (1996) *Strukturdaten Vorarlberg*, S.9 掲載地図の一部。

表1 ヴァイラ村とフォアールベルク州の人口推移
増加指数は1951年の人口を100として計算。

年	人口		人口増加指数	
	ヴァイラ村	フォアールベルク州	Weiler	Vorarlberg
1869	383	102,702	57	53
1880	408	107,373	61	55
1890	427	116,073	64	60
1900	505	129,237	75	67
1910	595	145,408	89	75
1923	548	139,979	82	72
1934	570	155,402	85	80
1939	562	158,300	84	82
1951	670	193,657	100	100
1961	833	226,323	124	117
1971	1,182	277,154	176	143
1981	1,350	305,164	201	158
1991	1,536	331,472	229	171
2001	1,748	351,095	261	181
2011	2,020	370,440	301	191
2021	2,171	399,237	324	206
2022	2,241	401,674	334	207

資料：Statistik Austria のホームページで „Ein Blick auf die Gemeinde“ と題するウェブサイトから2023年11月30日入手。
<https://www.statistik.at/blickgem/G0201/g80423.pdf>

よりも高かった。それは部分的にヴァイラ村での雇用機会が増えたからであろうが、それ以上に企業活動がより活発なフェルトキルヒやドルンビルン (Dornbirn) などへの、さらにはスイスやリヒテンシュタインへの通勤者が増えたためと考えられる。実際、表2から分かるように、2001年と2011年のどちらにおいてもヴァイラ村から村外に通勤する就業者の方が多い。しかし、2001年と比べて2011年には村内での雇用機会が増えたとし、村内で就業する村民が微増しただけでなく、村外からの通勤者数も増えた。しかも、村外からの通勤者数に対する村民の村外通勤者数の比率はさほど高くないし、この比率は低下したので、ヴァイラ村は決して住宅機能に特化したフェルトキルヒ市にとっての純粋な郊外住宅地というわけではない。とはいえ、この性格を併せ持つゲマインデであることは確かである。

Amt der Vorarlberger Landesregierung Landesstelle für Statistik (2023) に掲載されている農林業経



写真1 ヴァイラ村の丘陵からみた村の景観

遠くの山地と山麓はスイスのザンクトガレン州。写真中央の横に広がる建物群がヴァイラ村の事業所用地に立地する工場など。その左手の林地の右端に散策路がある。工場群の向こうに見える農地の一部が緑地帯から削除対象となった場所。2022年10月14日筆者撮影。

表2 ヴァイラ村住民就業者の就業地とヴァイラ村内での就業者

ヴァイラ村住民就業者の就業地	2001年	2011年
ヴァイラ村内	155	169
フェルトキルヒ県内の他市町村	461	495
フォラールベルク州内のフェルトキルヒ県外	128	204
オーストリア内他州	8	25
外国	100	141
合計	852	1,034

ヴァイラ村内での就業者	2001年	2011年
フェルトキルヒ県内の他市町村からの通勤者	408	532
フォラールベルク州内フェルトキルヒ県外からの通勤者	78	161
オーストリア内他州からの通勤者	7	15
小計	493	708
ヴァイラ村民就業者で非通勤者	155	169
合計	648	877

(村外への通勤者数) / (村外からの通勤者数)	2001年	2011年
	1.414	1.222

資料：Statistik Austria のホームページで „Ein Blick auf die Gemeinde“ と題するウェブサイトから2023年11月30日入手。
<https://www.statistik.at/blickgem/G0502/g80423.pdf>

営数の変化を示す表によれば、ヴァイラ村のそれは1974年の24戸から1990年の18戸に漸減した。この内の1経営体が林業である。2010年以前と以後とで農業経営体の認定基準が違うので単純比較はできないが¹⁰⁾、2010年に20戸、2020年に14戸とその減少傾向は継続している (S.14)。上記の統計書では2020年に関する統計表の種類によって農林業経営体総数が異なるので厳密性に若干の問題があるが、ヴァイラ村の農林業専業経営体は2、兼業が13、共同経営ないし法人経営が2、合計17経営体となっている (S.21)。他方、飼料作物栽培経営体が12、野菜果物栽培経営体が2、農業共同体が1、混合栽培経営体ないし分類不能経営体が1、林業経営体が1、合計17とする表もある (S.18)。農林業従事者の属性を示す表によれば、経営主以外で農業に従事する家族員が17経営体全体で35名、家族以外の被雇用者は1名しかいない (S.36)。それゆえヴァイラ村の農林業経営体のほとんどは家族農である。ヴァイラ村全体で農業のための土地面積は約168haであるから、1経営体の農地面積規模は平均約10haということになる。農業用地のほとんどが牧草地で142.5haに上る。耕地はわずか25.6haしかない (S.14)。その耕地の栽培品目のほとんどは筆者の観察によれば飼料作物のトウモロコシである。

第2次及び第3次産業の雇用で1事業所当り就業者数が多いのは製造業である。しかしその平均規模は20人に満たない。広義のサービス産業に分類される部門は合計すれば事業所数と就業者数のいずれも製造業や建設業を上回るが、その規模は零細である (表3)。

ヴァイラ村では、フォラールベルク州内の他の小規模自治体と同様に、村の中心部の中心性を高める整備が進められてきた。その最大の事

表3 ヴァイラ村の産業別事業所数と就業者数
2011年

部門名	事業所数	就業者数	1事業所当たり 就業者数
製造業	13	236	18.2
建設業	14	101	7.2
商業	30	236	7.9
交通	7	74	10.6
宿泊・飲食	6	25	4.2
情報通信	4	8	2.0
金融保険	5	20	4.0
不動産	12	12	1.0
自由業 (技術・経営コン サルタント)	38	147	3.9
社会事業・公務	29	66	2.3
合計	158	925	5.9

資料：Statistik Austria

Arbeitsstätten nach ÖNACE-Abschnitten im Produktions- und Dienstleistungssektor

<https://www.statistik.at/blickgem/G0603/g80423.pdf>

Beschäftigte in Arbeitsstätten nach ÖNACE-Abschnitten im Produktion- und Dienstleistungssektor

<https://www.statistik.at/blickgem/G0604/g80423.pdf>

業は「村の中心 (Dorfmitte)」と名づけられた医療クリニックや医療介護関係の団体事務局、美容院などが入居し、かつ18戸の賃貸住宅や総計1200m²になるオフィス用途向けの部屋がある4階建て (一部3階建て) の木造パッシブハウスの建物である (写真2)。これは2022年1月に完成し、公式の新築祝賀式が2022年9月21日 (土) に開催された (*Weiler Impuls* September 2022:1; November 2022:3)。これだけの建物を建設できるヴァイラ村は決して貧しいというわけでないとして推測される。筆者は2022年10月14日にこの村を訪れて村内のあちこちを観察したが、この新築村庁舎を擁する建物には上記とは別のサービス業事業所が入居していたし、すぐ横にはオーストリア最大のスーパーマーケット SPAR の店舗がある。駐車場も決して大規模ではないがあるし、ランクヴァイル中心部と連絡するバ

ス停も目の前にある。教会、村庁舎、小学校、消防署なども至近距離にあるので、まさしく村民生活の中心としての機能を発揮できる場所となっている。ただし新しい「村の中心」の建物のオフィス用の部屋にはまだ空き室がいくつか残っていた。

ヴァイラ村の中心地は、隣接するクラウス村の領域内で住宅家屋がある場所とも至近距離にある。そこには ADEG という別のスーパーマーケットが立地している。金曜日の午前中のほぼ同じ時間帯に相前後して SPAR と ADEG の両方の店内を見学したところ、買い物客の人数が明らかに多かったのは SPAR だった。ヴァイラ村の中心部を通る道路は北に隣接するクラウス (Klaus) 村の中心部につながるヴァールガウ通り (Walgaustrasse) であり、この道路は南に隣接するレーティス (Röthis) 村、さらにその南のズルツ (Sulz) 村、そしてその南のランクヴァイル町の中心部につながっており、これらの町村の住宅家屋などはヴァールガウ通りとその延長であるミューズィネン通り (Müsinenstrasse) に沿ってほぼ連坦している。クラウス、レーティ



写真2 ヴァイラ村で2022年に新築された複合サービス建築物「ドルフミッテ (村の中心)」

2022年10月14日筆者撮影。

ス、ズルツの3村はいずれも面積人口ともに小規模であり、ヴァイラ村と大差ない。

3. ヴァイラ村での市民運動開始に至る経緯

フォアールベルク州における最大都市で経済的首都ともいえるドルンビルンに立地するパン製造大手企業のルードルフ・エルツ・マイスターベッカー社 (Rudolf Ölz Meisterbäcker GmbH & CO KG) が、ヴァイラ村ブクセラ (Buxera) 地区に4.5haの土地を取得して工場進出する計画を持っていると、州内のマスメディアが2016年11月初めに報道した。これを知った村民の中で生活環境の悪化を憂慮する人たちが、BI-LRWを同月中に立ち上げた¹¹⁾。

BI-LRWのホームページから入手できる最も早い報道は、Vorarlberg ORF at (21.11.2016)、VOL at (21.11.2016)、そしてvienna.at (21.11.2016)といったインターネット配信記事である¹²⁾。後二者は全く同じ文章の記事である。以下、まずVorarlberg ORF at (21.11.2016)の概要を紹介しよう。

ヴァイラ村へのエルツ社の工場進出計画は賛否の議論を巻き起こしている。緑地帯への立地が計画されているからである。また交通量の増加も懸念されるからである。しかし州政府はこの計画を支援している。エルツ社は2011年頃から生産拡大のための工場新設適地を探していたところ、ヴァイラ村にそれを見出すことができた。ここに工場が建設されるならば300名分の雇用が創出される。ブクセラ地区の当該の敷地の大部分は民間人の所有地であるが、州政府が決定した緑地帯に位置するので土地の用途指定転換が必要であり、それは州政府の権限に属する。そこに工場を建設できるよう、土地の用途指定

の転換に関する申請を既にヴァイラ村当局は州政府に対して提出していた。

緑地帯に指定されている土地をそこから除外するためには、州の空間計画法 (Raumplanungsgesetz) に則って、空間計画に関する州政府の決定が必要である。これによれば新たに緑地帯に組み入れる代替地がなければならない。既にブクセラの土壌と同じ程度の肥沃度を持つ土地が代替地として用意されているし、その面積は4.5haを上回るとディートマル・ズマ (Dietmar Summer) 村長は言明した。

しかし、ヴァイラ村に隣接し、かつ企業立地という点でより恵まれた状況にあるクラウス村のヴェルナー・ミュラー (Werner Müller) 村長は、エルツ社の計画に懸念を表明している。その理由はクラウス村を通過してヴァイラ村ブクセラに通ずる道路を1日当たり150台のトラックが通過すると予想され、住民の生活環境が悪化するからである。そこで、クラウス村議会は、エルツ社の工場立地計画に関する質問状を州政府空間計画局と農業会議所に提出した。

州政府で経済と空間計画の両方を担当する閣僚であり副首相でもあるカールハインツ・リューディサ (Karlheinz Rüdiger) は、エルツ社の計画を肯定的にみているが、空間計画という観点からすれば問題がないわけではないともみている。300名の雇用が増えれば、それに伴う土地利用への圧力が生じるからである。リューディサは利害関係を慎重に考慮しなければならないと考えている。

緑の党に所属する州議会議員で地域整備計画を担当しているニーナ・トマセリ (Nina Tomaselli) はエルツ社の計画を支持していない。その理由は、ブクセラ地区の農地が肥沃であり、これが工業用地となれば農業破壊につながりかねない

からである。しかも、工場を建設するのであれば緑地帯ではなく、例えばランクヴァイル、ホーエネムス (Hohenems)、ライントール北部などにある事業所用地にエルツ社が求める広さの土地があるからである。緑の党は、緑地帯からの一部土地の用途転換に明確に反対している。農業会議所会頭のヨーゼフ・モースブルッガ (Josef Moosbrugger) も明確に反対している。ブクセラの4.5haが緑地帯から除外された場合に代替地として新たにそれに組み入れられるとされている土地は、農業用地としてブクセラのそれに匹敵するものではないからであり、ブクセラの土地を緑地帯から除外すれば、今後ますます同じことが起こるからだという。

概略、以上のようなVorarlberg ORF.at (21.11.2016)の報道にはなかったが、VOL at (21.11.2016) と vienna.at (21.11.2016) は、早ければ2017年のうちに起工式が営まれるであろうし、その場合には2018年末に工場が完成するであろうと報道した。

緑地帯の一部を用途転換して工場立地を実現しようとするヴァイラ村当局の動きを問題視するBI-LRWの具体的活動を、地元マスメディアは12月に入ってから報道するようになるが、それまでの期間において、この問題に関わる重要な内容をVorarlberg ORF.atがたびたび報道した。その内容も紹介する。まず、Vorarlberg ORF.at (23.11.2016) は、ヴァイラ村ブクセラ地区での緑地帯の一部用途転換に関する空間計画担当者及び各政党の考えをより詳細に次のように報道した。

2004年に州政府とライントールに位置する29のゲマインデとが協力して設立した「ライントールのヴィジョン (Vision Rheintal)」という地域整備のための組織があった。この組織の代表を

務めるザビーナ・ダンチュル (Sabina Danczul) が、ライントール南部に事業所用地を探していたことを認めた。しかし、ヴァイラ村が単独で事業所用地の具体的な場所を緑地帯の中に決定するのは間違っている、とダンチュルは語った。

他方、ヴァイラ村の北に隣接するクラウス村 村長ミュラー (ÖVP) は、エルツ社の工場進出を阻止したいというのではなく、交通、安全、情報のオープン化を問題にしているのだと声明した。州政府の権力を一貫して掌握しているオーストリア国民党 (ÖVP) の経済問題スポークスマンを務めているモニカ・フォニーア (Monika Vonier) は、事実に基づいた冷静な議論が必要であり、計画の詳細を知ることなくして最初から工場立地に反対と言うべきでない、と主張した。

これに対して、オーストリア自由党 (FPÖ) に属しかつ農業会議所理事 (Landwirtschaftskammerrat) の1人であるアンドレアス・ハークシュピール (Andreas Hagspiel) は、緑地帯からの土地奪取がフォラルベルク州の大地に関する原則に反することであって、個別のゲマインデの意思決定だけで土地の用途転換を行なうべきではないこと、仮に用途転換するのであれば関係ゲマインデ間の合意が必要であり、いきなり緑地帯に工場を建設すると決定するのではなく、事業所用地に指定されている既存の場所を活用するのが筋であると主張した。

緑の党に所属し、州政府の環境問題担当閣僚であるラウフ (Rauch) はゲマインデの個別利害が公共の福祉 (Gemeinwohl) に優先してはならない、と主張した。工場が立地するとゲマインデの税収が豊かになるので、これまで個別のゲマインデがそれぞれ独自に工場立地に対応しようとしてきた。そのような教会塔的思考

(Kirchturmdenken)、即ち視野が狭く自分だけの利害で物事を考えるようなことを終わりにすべきとラウフは主張したのである。

以上のような Vorarlberg ORFat (23.11.2016) の報道に続いて、Vorarlberg ORF.at (28.11.2016) は、緑地帯の中でヴァイラ村ブクセラ地区への工場立地を必要とする理由に関するベルンハルト・エルツ (Bernhard Ölz) エルツ社社長による説明を報道した。エルツ社長は、WISTO 社¹³⁾ の支援を受けて4年以上前から工場適地を探してきたし、州内のほとんどのゲマインデ首長たちとも相談してきた。その結果、ヴァイラ村が適地を提供する意思のあることを確認した。その代わりに、工場用地とする面積の約2倍の土地を新たに緑地帯に組み入れることも可能ということが分かった。トラックの交通量も劇的に増えるのではなく、最初の段階で1日当たり20～25台程度のトラック交通量でしかないので計画が実現すると期待している、と表明した。

12月に入ると、この問題に関する反対論者たちの具体的な動きが報道されるようになった。例えば、Vorarlberger Nachrichten (1.12.2016) は、エルツ社のヴァイラ村への工場進出計画に対して、隣接するクラス村の議会が反対する趣旨で質問状をヴァイラ村村長に発送したことを報道した。他方、Vorarlberg ORFat (7.12.2016) は、州政府内でのこの問題に関する審議プロセスで一定の役割を果たす環境保全諮問委員会 (Umweltschutzbeirat) も反対の立場にある者が多数を占めること、ドルンビルン市長やホーエネムス市長がエルツ社の生産拡大のための工場用地をそれぞれの市内に見出すことができるよう協力の姿勢を見せていること、エルツ社はどちらにも見出せないとの立場であること、そしてエルツ社の工場進出計画に反対する BI-LRW

がこの間に結成され、これが20名の署名をもって既にズマ村長に対して抗議状を12月5日(月)に渡したことを報道した。

しかし Vorarlberger Nachrichten (6.12.2016) によれば、それは質問状であって6つの問題点が指摘されていたとのことだが、その詳細を報道したわけではない。とはいえ、村の発展に関するヴィジョン、交通問題、隣接するゲマインデとの協力関係が主要問題であるということ、そして既に BI-LRW は工場立地に反対するためのホームページを開設していること、そしてその URL も報道した。他方、Die Neue (7.12.2016)¹⁴⁾ は、工場立地計画に関する情報が村民に対して十分公開されてこなかったとして BI-LRW が村長と村議会を批判し、情報公開を要求するために結成されたと報じた。

これらの報道の内容は、BI-LRW のホームページから入手した質問状¹⁵⁾ の内容と概ね整合する。質問状に書かれた前文に相当する文章はヴァイラ村議会の決定への抗議を明確に示しているからであるし、各報道の内容は質問状に含まれているからである。しかし質問状を読むと、各報道に表れなかったことも記されている。それは第1に、6項目の質問の前文として記されている文章の内容である。ヴァイラ村に若い家族が流入するのは居住に値する優れた環境を持つゲマインデだからであるという BI-LRW の現状認識と、村内の事業所用地に立地する小規模企業がフォルダラントの住民にとっての就業機会を提供するとともに若者の職業教育にも貢献しているという村の経済に関する BI-LRW の現状認識とは報道に表れなかった。第2にこの前文では、居住環境と小規模企業の発展をめざすことが重要であると認識する BI-LRW が、緑地帯への300人も雇用する大企業の立地によって、エコ

ロジカル及び社会的な意味での居住空間の質の低下を危惧していることも述べられているが、この危惧が報道で十分伝えられたとは言い難い。第3に、6点にわたる質問の中には報道されなかったことも含まれている。緑地帯からの一部土地の除外の代替地として別の土地が緑地帯に組み入れられるならば将来の住宅建設用地が確保されなくなるのではないかという懸念、小規模ながら村の事業所用地に立地する企業の将来と大規模事業所の誘致との関係を村議会がどう考えているのかという疑問、「空間的な発展コンセプト (ein räumliches Entwicklungskonzept)」¹⁶⁾があるのか否か、あるとすれば空間計画法に定められている住民の関りがどのように保障されたのか、また今後保障されるのか、という空間計画専門的な質問、2016年11月28日の村議会で他のゲマインデとの対抗関係での「競争力」が示唆されたが、フォルダラント地域や「ライントールのヴィジョン」の意味での近隣ゲマインデとの協力が何故度外視されるのかという質問などである。それゆえ、BI-LRW が考える村の発展のあるべき姿や州の空間計画法に関わる専門的な問題を、前述の報道が十分に報道したとは必ずしも言えない。

12月7日に州政府広報部は、環境保全諮問委員会がヴァイラ村ブクセラ地区の土地を緑地帯から除外することに反対する決定をしたことを認めるプレスリリースを発信した (Landespressestelle 7.12.2016)。環境保全諮問委員会では、委員の一人である「フォラールベルク自然保護連盟 (Vorarlberger Naturschutzbund)」代表のヒルデガルト・ブライナ (Hildegard Breiner)¹⁷⁾ がそれを発議したとのことである。ちなみに、この委員会の議長は州政府で環境問題担当閣僚のラウフである。また委員会の委員の1人であるモー

スブルッガ農業会議所会頭が、前週に開催された環境保全諮問委員会で、現在の緑地帯のどこであっても、事業所の立地や拡張のためにその指定から除外しないように州政府は努めるべきだという提案をし、委員会としてこれも決定した。

委員には上記の3名のほかに、自然保護弁護人 (Naturschutzanwältin)¹⁸⁾を始めとする自然保護組織の代表者たちだけでなく、経済会議所 (Wirtschaftskammer Vorarlberg)¹⁹⁾、労働者会議所 (Arbeiterkammer Vorarlberg)²⁰⁾、フォラールベルクゲマインデ連合 (Vorarlberger Gemeindeverband)²¹⁾、産業界の団体であるフォラールベルク産業連盟 (Industriellenvereinigung Vorarlberg)²²⁾、フォラールベルク自然監視団 (Vorarlberg Naturwacht)²³⁾、inatura²⁴⁾ それぞれの代表がついていることも、上記のプレスリリースに記されていた。

4. 州政府による「説明・環境報告書」

前章で紹介したマスメディアによる報道は、不十分な点があるとしても、概ね正確だったと判断できる。その理由は、フォラールベルク州政府が関係住民などからの意見を聴取するために作成した「説明・環境報告書」(Erläuterungsbericht — Umweltbericht)²⁵⁾に記されていることと概ね符合するからである。州政府が1996年8月6日に公報で示した「空間計画法」(Vorarlberger Landesgesetzblatt 6. August 1996) 第6条第1項によれば、複数のゲマインデに関わる空間計画についてはそのための規程を交付しなければならないし、その空間計画規程 (案) を州政府だけでなく関係ゲマインデ住民にも少なくとも1か月間公開して規程 (案) に対する意見を聴取することが同条第5項と第6項で規定されていた。

意見はフォアールベルクに主居住地登録している人であれば誰でも提出できるとされていた²⁶⁾。

そこで州政府は、環境保全諮問委員会の反対決定がなされた一方で、2016年12月12日付で、ヴァイラ村だけでなくその近隣の4ゲマインデあてに、緑地帯の規程改正案と「説明・環境報告書」とを2016年12月27日から2017年1月27日まで住民に開示すること、そして意見を述べたい住民はこの期間中に関係するゲマインデ当局あてに文書で提出できること、そして各ゲマインデは提出された意見書を2月10日までに州政府に提出することという手続指示文書を送付した。

4.1. 緑地帯の意義

「説明・環境報告書」の初めの方で、緑地帯の意義が次のように確認されている。

「a) 自然界の無機物・有機物の能力ある相互作用 (leistungsfähiges Naturhaushalt²⁷⁾) と景観像 (Landschaftsbild) の保全、／b) 近隣余暇保養区域の保全、／c) 能力ある農業のための空間的前提条件の保全。／緑地帯は、農業のためのオープンスペース (FL)、予備地としてのオープンスペース (FF)、特別用途のためのオープンスペース (FS：“使用目的のためのオープンスペース”)、交通用地、保留用地としてのみ利用が可能である。建築用地あるいは建築予定用地としての用途指定は許されない。／緑地帯における個別の土地区画の用途指定はゲマインデの専権事項である。／緑地帯の用途指定変更は、重要な理由がある場合にのみ可能である。」(Erläuterungsbericht—Umweltbericht, S.3)

緑地帯の意義に関する記述に続いて、ヴァイラ村から州政府に申請された緑地帯からのブクセラ地区の土地除外案がどのようなものだったか、これに関する具体的な経緯を含めた解説が

なされている。これは以下のように要約できる。

空間計画・空間整備コンサルタント技師のアンドレアス・ファルヒ (Andreas Falch)²⁸⁾ はヴァイラ村からの文書による委託を受けて、2015年5月28日、2015年7月10日および2016年2月10日の各日付で、ブクセラ地区の相隣接する23の土地区画、合計約4.89haを緑地帯から除外することを提案した。州の空間計画・建築権利局が精査したところ、3つの土地区画の一部が緑地帯に入っていないので、合計約4.76haの除外案であることが判明した (Erläuterungsbericht—Umweltbericht, S.4)。

4.5haより大きな面積を緑地帯から除外するのは、すでにブクセラ地区で事業を営んでいたSF-Filterdienst社の工場拡張のためにも0.42haが特別用途のためのオープンスペース (FS：“使用目的のためのオープンスペース”) として建築が進められており、これも含めて緑地帯から完全に除外して事業所用地に指定変更すべきという案だったからである²⁹⁾。

4.2. 「説明・環境報告書」が引用したヴァイラ村からの申請文の概要

「説明・環境報告書」5頁の下から14行目以降の文章はドイツ語文法で言う接続法第1式で記されているので、アンドレアス・ファルヒがヴァイラ村の現状とあるべき姿について作成した2016年2月10日付の鑑定書 (Gutachten) を踏まえてヴァイラ村から提出された申請書から「説明・環境報告書」作成者が引用したものと判断できる。これは市民運動発生の背景を知るために重要なので、以下に要約して紹介する。

「ライントールのヴィジョン」によって、「ライントール南部」プロジェクトの枠組みの中で³⁰⁾、ヴァイラ、クラウス、ズルツ、レーティ

ス、ツヴィッシェンヴァッサにとってのゲマインデ横断的な事業所用地（interkommunales Betriebsgebiet）の設定計画が進んでいた。現時点では³¹⁾、緑地帯があるため事業所立地は各ゲマインデの領域内に限定されていた。「ラインタール南部」プロジェクトによって提案されていた共通の事業所用地がもしあったならば、各ゲマインデに立地している事業所にとって移転あるいは拡張のための場所が確保されただろう。当時³²⁾提案されていた共通事業所用地は、クラウス村の領域内で、鉄道路線とアウトバーンとの間にあった。2015年時点では上記の場所以外にもゲマインデ横断的な事業所用地がいくつか検討されていた。村長たちはこの12月に³³⁾、それらのゲマインデ横断的な事業所用地候補地を検討する価値あるとして選んでいた。これらは、ヴァイラ村における既存事業所用地に接する場所とクラウス村の領域内の両方にある。これらの代替的な空間計画に関しては、まず事業所用地の管理に関するゲマインデ間の協力がポジティブに評価されるとともに、ヴァイラ村側からの支援もなければならない。しかし、ブクセラ地区の西側にある4.76haの土地を緑地帯から除外する計画案を実現させるためには、さらに次に示すいくつかの空間計画専門的かつ政治的に重要な諸点が明確にされ、解決されなければならない。

- ・ゲマインデ間の水平的財政調整のメカニズムを構築し、相互に協調して確定すること。
- ・各土地地区画の所有者との対話を通じて、それらを事業所用地として確保すること。
- ・検討されている代替案はいずれも約5haしかないので、協力する5ゲマインデにとっての配分が少なくなる。このことは、特に個別の事業所が比較的大きな面積を要求す

る場合にあてはまる。

- ・「ラインタールのヴィジョン」によって提案されている場所はいずれにしても緑地帯の中にあるので、用途転換のためには、州の政策として慣例となっている空間計画管理（Planungsregime）³⁴⁾に従えば、緑地帯に新たに組み入れる場所を確保しなければならない。

以上の理由から、2015年時点において、ゲマインデ横断的な事業所用地が確定されているわけではなかった。しかし同時に、空間計画の中心的な課題（とりわけ土地地区画の用途指定計画に関わるゲマインデの中心的課題）は、経済の場所としての発展のための、特に具体的な事業所の発展と立地のための具体的な土地地区画を用意することである。その際には、純粹にゲマインデ内での建築や景観計画に関する基準のほか、空間計画に関する総合的な考察において、土地市場における具体的な需要と、これに関する具体的な土地提供とが、決定に至るための考察の重要な土台となるであろう。

以上の考察を踏まえてファルヒは、具体的な事業所立地の場所として、クラウス村の領域内で2010年代初めに「ラインタール南部」プロジェクトの枠組みの中で提案されていたゲマインデ横断的な事業所用地候補地ではなく、その後5ゲマインデの首長たちの協議を経て提案されていたゲマインデ横断的な事業所用地候補地と部分的に重なり、かつヴァイラ村ブクセラ地区に含まれる場所を、エルツ社のための新規工場用地とすべく緑地帯から除外する案を提示した。その最大の理由は、そこでならば当該の各土地地区画の所有者全員とエルツ社との間で固定された購入価格での文書に基づく売買契約が2016年12月31日までに結ばれると見通されたからであ

り (Erläuterungsbericht—Umweltbericht, S.7)、工場をできるだけ速やかに建設したいと考えるエルツ社の要請に応ずることができるからであった (図3)。

実際、「説明・環境報告書」の8～9頁には、エルツ社が事業規模拡大のために工場用地を探索してきたこと、その具体的な面積が4.4ha³⁵⁾であるとして新設工場の図面を含めて詳細に引用文の形で記述されており、「Zusammenfassung (要約)」と題された小見出しに続く文章のなかで、ヴァイラ村ブクセラ地区の土地を緑地帯から迅速に除外する提案が、同様に引用文であることを示す接続法第1式で記されている (Erläuterungsbericht—Umweltbericht, S.9)。ちなみに、その「要約」の直前の文章から、ヴァイラ村は既に2015年7月に、ブクセラ地区の土地の緑地帯からの除外を州政府に提案していたことが分かる。それは、土地を工場建設のために必要とするエルツ社と、この需要に迅速に応ずることができるだけのヴァイラ村ブクセラ地

区の土地所有者による供給意思とがあったからである。つまり完全競争下での市場メカニズムではないが、需要と供給の一致という意味での市場原理が背後にあったからである。

4.3. 「説明・環境報告書」に記された州政府各部署による環境への影響評価

ブクセラ地区の土地を緑地帯から除外する代わりに、新たにそれに組み入れる土地候補地に関する州政府空間計画局による判断が、通常の過去形の文章で、代替候補地の空中写真とともに記載されている。ヴァイラ村から当初提案された代替地は8.4haにも上るが、それは傾斜地であるために同等の土地であるとみなされなかった。そこでヴァイラ村は、村の領域内で平坦地に位置する1.53haも代替地として緑地帯に組み入れることを提案した。さらに、村の領域内でのエコロジー・景観保全・洪水対策などに関して今後取るべき施策を州政府に約束する事項も付記した (Erläuterungsbericht—Umweltbericht,

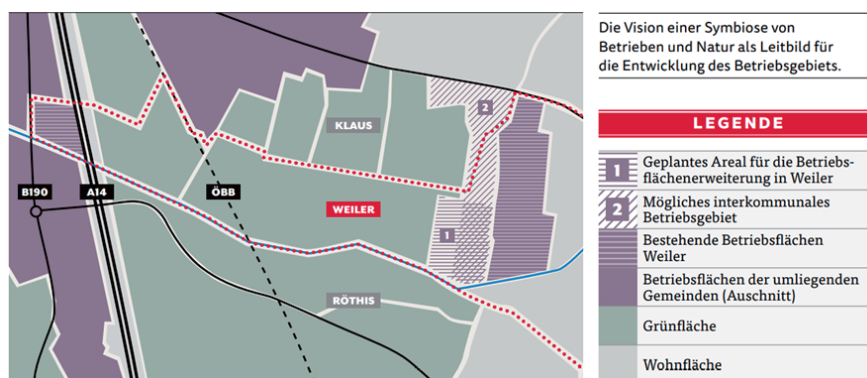


図3 緑地保全地帯から除外するとヴァイラ村が決定したブクセラ地区の土地区画の位置

1と表示されている横線が入っている区域と、5つのゲマインデの共通事業用地候補とされた土地区画 (2と表示された斜線が入っている区域) は部分的に重なっている。元々共通事業用地候補とされていた場所は図の左上でアウトバーン (A14) と鉄道 (ÖBB) に挟まれた三角形上の区域。ヴァイラ村の領域は点線の内側。図左、上、右の3カ所で濃い灰色になっている場所は事業用地であり工場などが立地している。図の右と右上の薄い灰色部分は居住区域。原図はカラーで表示。

出所：Weiler Impuls. Aktuelles aus dem Gemeindeamt. Amtliche Mitteilung Oktober 2017, S.3.

S.10-12)。

自然保護、農業、道路建設、交通計画のそれぞれを担当する州政府の各部署による環境への影響評価は、2016年8月から10月にかけて提出され、その概要が「説明・環境報告書」の12～16頁に記述されている。それらは次のように要約できる。

自然保護の観点からすれば、約4.9haの農地としての現状なので生物多様性の保持という点で特に重要な場所というわけではないが、工場用地になれば土地がコンクリートで覆われてしまうので、農地が果たしている自然生態維持への貢献が損なわれる。仮にラッツ川などが洪水で氾濫したとしても農地であれば洪水滞留地としての役割を果たせるが、工場用地となれば住民の近隣余暇保養の場所としての大きな意義が傷つけられる。

農業の観点からすれば、ブクセラ地区の土地の豊度 (Bodenklimazahl) は50～60台に達しており、これはフォーラルベルクの平均的な数値30台を大きく上回っている。これだけの豊度を持つ土地は州内の農地の15%にしか認められないので、穀物、野菜、果物、ジャガイモ、飼料作物のいずれであれ、農作物生産にとって最良の土地であるから、食料品の州内自給率を高めるためにも農業用地として維持すべきである。その際に、土壌が持つ雨水の滞留ないし浄化機能だけでなく二酸化炭素吸収機能もあるので、気候変動への対応という観点からも農地として保全すべきである。どのような代替地が緑地帯に組み入れられたとしても農業への影響を回避できない。その理由は、土地を増やすことができないからである。環境へのネガティブな影響を回避するためには、ブクセラ地区の土地と同等の土地が代替地としてそれに組み入れられな

ければならない。

水利という観点からすればブクセラ地区の4.9haが工場用地になったとしても影響はない。ラッツ川の護岸工事やこれと関連してその北に位置するブクセラ地区の農地整備は既に1930年代に実施されており、その後問題が発生していないので、この現状を変えるような道路建設がなされなければ問題ない。

道路建設の観点からすれば、アウトバーン及び連邦鉄道クラウス駅方面から延びてくるトライエト通り (Trietstraße) からブクセラ通りに入る交差点は大型トラックが右折するには十分な余裕がないので改修が必要になる。交通計画の観点からすればエルツ社の大型トラックの往来だけでなく300名の従業員が勤務するようになれば乗用車の往来も増えるので交通量が格段に増え、現在の道路では対応できず、渋滞が発生する。

州政府内の各部署から出された意見書とは別に、空間計画局は次のような趣旨の意見書を2016年8月25日に提出していた。ブクセラ地区の土地を緑地帯から除外する場合、これに相当する規模で適切な代替地が新たに緑地帯に組み入れられるならば、環境への影響は空間計画という観点からみれば回避できる。ただし、農業やエコロジーの観点からみても問題がないかどうかの判断は、その担当部署によってなされるべきである。交通に関しても同様である。さらに当該の場所の景観像へのネガティブな影響は、建設される建物の高さや建材の質などが十分に考慮されるならば回避できる。

「説明・環境報告書」の19～22頁には、ヴァイラ村ブクセラ地区とは別の場所にエルツ社の工場立地を受け入れうる代替地について検討した結果が記述されている。その紹介は省略するが、

いずれの代替地候補もエルツ社が希望する工場用地として適していないと結論されている。

最後に、2016年8月30日に提出された州政府経済局の意見が「説明・環境報告書」の22～25頁に記されている。そこではまずフォラルベルク経済が欧州の中で最も経済力が強く豊かな地域の一つになっていること、これがライントールとヴァールガウに立地している国際競争力の強い大中小の工業企業やイノベーション力のあるサービス産業の成長に拠っているだけでなく、峡谷・山岳地域でも手工業やツーリズムのおかげで豊かな地域になっていることを述べたうえで、工業企業などの更なる成長のためにはライントールとヴァールガウでの土地不足が深刻な問題になっていると強調されている。この状況下で、ヴァイラ村にエルツ社が4.4haの土地を取得して工場を新設するために、緑地帯から4.89ha (SF-Filterdienst 社のための部分も含めて) の土地を除外することが申請されたことを述べたうえで、エルツ社の成長ぶりが詳細に記されている。これは下記のように要約できる。

エルツ社は1934年にドルンビルンで設立され、家族企業として第3世代に相当する人物が経営し、中欧におけるパン製造分野での主導的な企業である。2015年時点で同社はドルンビルン川近くと、同市の領域内で南端部に相当するヴァレンマート (Wallemahd) の2カ所の工場で83,600トンのパンを生産し、オーストリアとスイスに所有している倉庫配送センターから約200台のトラックで、ドイツを含む中欧市場に製品を供給している。2015年の販売高は1億7660万€に達し、2006年と比較して60%の販売増となっている。従業員数もその10年間で670名から874名に増加し、そのうち553名がフォラルベルク州内で働いている。輸出比率は47.7%に達

している。生産拡大のための投資も上記の10年間で1億2500万€に達しており、さらに2015年にはヴァレンマート工場での生産拡大のための投資も決定されたが、これ以上の成長のための土地を2013年以来州内で探してきたが見つめることができないでいる。したがって、エルツ社の更なる成長のための土地をみつけて工場を新設することは緊急を要する課題となっており、ヴァイラ村ブクセラ地区の土地はそれに好適な場所として、エルツ社とヴァイラ村双方が合意し、すでに文書での契約も済ませている。工場建設は一挙になされるのではなく2つの時期に分けてなされるが、結果的に1億3000万ユーロの投資額となることが見込まれている。この工場が完成するならば300名分の質的に価値の高い雇用が創出されるので、公共的な経済政策にも資することになる。エルツ社は経済の場所 (Wirtschaftsstandort) としてのフォラルベルクの強化を十分に配慮しており、同社を支援することは当然のことである。それ故、経済局としては、ブクセラ地区の土地を緑地帯から除外することを是とする。

経済局はさらに9月16日にも、工場内部のレイアウト図面も含めて3頁にもわたる追加的な意見書を提出した。これによれば、エルツ社は外国からの取引引き合いが増えているが、生産能力の限界のためにそれに応えることができないでおり、ビジネスの機会を逸している。この状況を早急に解決することがエルツ社だけでなく、その新規投資によるフォラルベルク経済への好影響も考えると、迅速にヴァイラ村ブクセラ地区での工場建設を可能にすることが求められる、というのである。

以上のような州政府内のいくつかの部署の意見書を踏まえて、「説明・環境報告書」の29頁

で、ヴァイラ村ブクセラ地区の土地を緑地帯から除外し、エルツ社の工場新設を認める結論が記されている。ただしその結論に続けて、自然保護、空間計画、農業、交通の各専門家の観点からすれば、緑地帯からの除外はネガティブに判断されていることを認めている。しかし、そのマイナス効果を、エルツ社の立地による雇用増加とSF-Filterdienst社の雇用増加とによるフォーラルベルク州全住民にとっての福利の向上が相殺して有り余る、と29～30頁で記されている。この結論は30～31頁で繰り返されている。

5. 市民運動の展開

5.1. ヴァイラ村当局による説明会

Vorarlberg ORF.at (20.12.2016) は、12月19日(月)にヴァイラ村庁舎で実施された村長など村当局代表者たちと BI-LRW のメンバーとの間での討論会について報道した。ただし、この討論会は「お知らせの夕べ (Informationsabend)」と名づけられていたので、討論会というよりもむしろ、村当局による説明会と位置づけられていたはずである。これに約50名の村民が参加したので BI-LRW メンバー以外の村民も参加したと言える。村民たちが問題にしたのは、交通量の増加、農地の破壊、パン工場からの匂いの発散などであった。これらの懸念に対してズマ村長は工場立地による税収の増加を強調する一方で、交通状況については当該の土地の用途指定が変わったならば精査するし、悪臭の発散は近代的工場設備の設置によって防止できると説明した。また、緑地帯から45,000m²の土地を除外する代わりに、新たにそれに組み入れる土地を村当局が用意するし、その土地の豊度は同等であり、しかもより大きな面積であると主張した。しか

し BI-LRW メンバーたちは、自然生態保全の観点と、近隣住民の危惧の故に、工場立地計画の再考を求めた。この報道では、州政府の空間計画諮問委員会 (Raumplanungsbeirat) が数週間以内に、工場立地計画に関する見解を出すことになるだろうということも記された。

この報道が正しければ、ズマ村長は緑地帯から除外する土地の代替地に関して正確に説明しなかったことになる。何故ならば、同じ豊度を持つ土地の面積はわずか1.53haでしかないからである。より大きな面積の代替地は斜面地であってブクセラ地区と同じ豊度とは思えないし、そもそも穀物・野菜・飼料作物などの栽培に適していないことはその地形の故に明らかだからである。また、交通量増加は確実であり、土地用途指定を変更してから精査するのではなく、確実に増える交通量に対してどのような対策を講じるかが問題となるからである。

上記の報道にはなかったが、Vol.at. (22.12.2016) は、BI-LRW が2017年1月6日にブクセラ地区で「人間の鎖」をもって抗議のデモンストレーションを行なうと予告したことも含めて報道した。他方、*Vorarlberger Nachrichten* (21.12.2016) は次のような村長による情報公開の適切性の主張を報道した。既に村議会は1年半前からエルツ社の工場立地計画について議論し、その結果を記した議会議事録はインターネットで誰もがアクセスできたし、村庁舎の掲示板にはそれが張り出されていたので、情報公開は十分になされていたというのである。これに対して BI-LRW は、全村民がインターネットにアクセスできるわけでもないし、実際にしているわけでもないとして反論した。創出される雇用の質を問題にする発言もあった。この工場ではマイスターや技術者を必要とするものではないし、人手で行なう

作業もいずれロボットによって代替されるのではないか、という懸念である。

Vorarlberger Nachrichten (21.12.2016) には以下のことも記されている。予定されている事業所用の用地には住宅が建てられてもよいとされており、そこに通ずるトライエト通りを毎日150台のトラックが通過するようになるので、その通り沿いに住むクラウス村住民は「トラックの雪崩」とでも言うべき交通問題に直面することになる、と「お知らせの夕べ」参加者が指摘した。これについては、工場建設が許可される前提条件として受容できる交通状況とするので心配無用という趣旨の発言が村当局執行部からなされた。しかし、「説明・環境報告書」は、仮にブクセラ地区にエルツ社の工場が建設されるならば道路交通問題が発生することを指摘していたし、この点に関する *Vorarlberg ORF. at* (20.12.2016) による村長発言報道との微妙な食い違いが認められる。そもそも既にみたように、「説明・環境報告書」で州政府の交通問題担当部署は、ブクセラ地区での大規模工場建設による交通問題の発生が確実であることを強調していたのである。

工場立地の可否を判断するための土地用途指定転換に関わる州政府による政策決定のための書類、すなわち前節で紹介した空間計画規程改定(案)と「説明・環境報告書」は事前にゲマインデ当局によって住民に開示され、関係住民はそれに対して意見書を文書で提出できる。その開示期間が2016年12月27日から2017年1月27日までの1か月に設定されていることに対してBI-LRWは、年末年始などの休暇期間を挟んでそれを開示するのは情報公開の期間として不適切であると批判した。これに対してリュウディサ副首相は、設定された期間に書類を閲覧できないが意見提出したいとする村民に対しては柔

軟に対応し、十分な開示期間を確保してパブリックコメントを得たうえで州政府の空間計画諮問委員会が召集されることになると述べた。BI-LRWから出された自然保護を強調する議論に対して、ズマ村長は、緑地帯が自然やエコロジーだけを問題にしているのではなく効率的な農業にも関係する規程であることを強調した(*Vorarlberger Nachrichten* 21.12.2016)。

オーストリアの全国紙の1つであるデアシュタンダルト紙(*Der Standard* 22.12.2016)には、上に紹介したフォルールベルクの地元マスメディアによる報道とは異なる点があるので、それを紹介する。

BI-LRWとクラウス村の緑の党所属村会議員とは、緑地帯に含まれる土地の一部削減という決定と、その決定内容を公開してパブリックコメントを求める期間がクリスマス休暇直後から1月27日までとされたことの不当性に怒っているということが、その報道記事の冒頭で述べられている。記事にはユッタ・ベルガ(*Jutta Berger*)³⁶⁾という署名がある。この女性はフォルールベルク在住者で、デアシュタンダルト紙に記事を投稿するフリージャーナリストであり、フォルールベルクの緑の党から立候補して州議会議員を務めたことのある人物であるが、ヴァイラ村、クラウス村のいずれの住民でもない。

彼女が書いた記事には、緑地帯からヴァイラ村ブクセラ地区の土地の除外をすでに州政府は決定したが、その決定の参考とするために提出されたGutachten(意見書)は5つあり、そのうち、自然保護、空間計画、農業、交通のそれぞれに関する4つの部署からの意見書は土地用途指定の変更に関して否定的であるのに対して、唯一経済担当部署からの意見書が肯定的だったと書かれている。この報道は、本稿の前節で紹介

介したことと概ね符合するが、空間計画と交通問題担当部署の意見書は完全に否定的だったというわけではなく、条件が整えられるならば容認する意見書だったと解釈するのが妥当である。もちろん、その条件が満たされなければ緑地帯からの除外を否定する意見書だったと解釈することも可能である。いずれにせよ、12月19日の「お知らせの夕べ」で空間計画規程改定(案)と「説明・環境報告書」の開示期間に関する議論がなされたことや、デアシュタンダルトがその開示前に「説明・環境報告書」の内容の一部を報道したことから、開示前に既にそれが一定範囲に知れ渡っていたと考えられる。

また、エルツ社の工場新設による300名の雇用創出が公益に値するとリュエディサ副首相兼担当相(オーストリア国民党)は主張しているが、緑の党に所属する州政府の環境担当閣僚ラウフの主張、即ち豊かな土壌の農地に建築物を建て増すというのは間違っており、エルツ社の工場建設については別の方策を考えるべきだし、税収をめぐるゲマインデ間の競争は止めてゲマインデが相互に協力して徴収すべきである、という主張もDer Standard(22.12.2016)は報道した。

5.2. 「人間の鎖」による抗議

BI-LRWが2017年1月2日に発信したニュースリリース³⁷⁾は、ブクセラの土地を緑地帯から除外しようとする州政府の動きを批判する理由を説明するとともに、工場進出を阻止するために現地で「人間の鎖」によるデモンストレーションを行なうので、これに多くの人たちが参加するよう呼びかけるものだった。

批判の第1点目は、ブクセラの土地の用途指定転換決定に至るプロセスが不透明だということである。住民の側からすれば、州政府によっ

て突然その計画が開示され、パブリックコメントを求める期間が設定されてしまい、しかもその期間がクリスマス休暇期間に重なるのは不当だというのである。仮にブクセラ地区の土地が緑地帯から除外されるならば、今後同様のことが頻発するであろうという批判である。

批判の第2点目は次のように要約できる。州の空間計画はこれまで、住居、事業所用地、農業のための土地、保養・自然のための空間、気象災害などに備えるためのオープンスペース・洪水滞留用地など数多くの利害を、ラインタールで調整するための仕事を引き受けてきた。しかし、290haもの事業所用地が州内にあるにもかかわらず、1工業企業が緑地帯とサステイナブルな発展を犠牲にして、自身のための土地を得ようとするのは許されない。エルツ社に対して、ドルンビルン市、ホーエネムス市、ブルーデシュ(Bludesch)村から工新設用地があるとされたにもかかわらず、要望に合わないというだけでそれをエルツ社は受け入れなかった。しかもヴァイラ村が独走することは、個別自治体を越えてクラウス村、ヴァイラ村、ズルツ村、そしてレーティス村との共同の事業所用地を作ろうとする将来を見据えた努力を破壊することになる。

批判の第3点目は、何を最も重視すべき公益かという論点に関係している。ブクセラ地区の土地を緑地帯から除外する試みを、州政府が作成した「説明・環境報告書」に記された自然保護と農業の観点からの評価は明らかに否定しており、交通と空間計画の観点からの意見は条件付き容認と解釈できなくもないが、その条件を満たすのは簡単ではないというものだった。それにも拘らず州政府の経済局は、経済的な便益という公益が他のすべての判断や主張をしのご

と結論した。これに対してBI-LRWは、公共の利益と住民全体の公共の福祉はサステナブルで視野を広く持つ州空間計画(Landesraumplanung)にあるのであって、単に金銭的な理由だけから1企業と1ゲマインデを一方向的に優遇することにあるのではない、と批判した。BI-LRWの担い手の1人であるケルスティン・リートマン(Kerstin Riedmann)³⁸⁾は、「仮に経済政策的な見方がこの場合あらゆる他の論拠を凌駕することになれば、このことは緑地帯が今後常にまず問題にされうることを意味することになる」と語った。

上記のBI-LRWによるニュースリリースには、緑地帯に属する土地をそれから除外することに反対する請願への署名も呼びかけられた。BI-LRWはヴァイラ村とその近隣の住民30名以上によって結成されたことも付記された。

Vorarlberger Nachrichten (7.1.2017)はその経済面で、BI-LRWが主催した「人間の鎖」をもつてのデモンストレーションを報道した(写真3)。これによれば、BI-LRWはエルツ社に敵対しているのではなく、そもそも州内には事業所用地として利用できる土地が290haもあるのだから、工場新設の場所を緑地帯ではなく、未活用となっている事業所用地に求めるべきと主張した。デモに参加した「大地の自由協会 Verein Bodenfreiheit」の会長マルティーン・シュトレーレ(Martin Strele)³⁹⁾は、緑地帯に指定されているヴァイラ村の一部に工場を建てようとするのは墮罪に等しいと述べた。このデモには、自然保護連盟(Naturschutzbund)⁴⁰⁾や農村青年会(Landjugend)⁴¹⁾といった団体のメンバーも参加した。デモ参加人数はBI-LRW発表で約500名、ヴァイラ村当局発表で約300名だった。また、緑地帯からの一部土地除外に反対する請願書に約1200名が署名したが、ズマ村長によれば、

ブクセラ地区の土地に関する村の方針に反対するパブリックコメントは届いていないことも報道された。

Die Neue (7.1.2017)と*Der Standard* (9.1.2017)は、1月6日の「人間の鎖」によるデモンストレーションを、*Vorarlberger Nachrichten* (7.1.2017)よりもはるかに詳しく報道した。前者によれば、家屋建物の屋根を緑化することも緑地帯から4.5haの土地を除外できる理由として村当局が考えているとのことであり、BI-LRWがその考えを強く批判した。

また、*Der Standard* (9.1.2017)は、州議会におけるオーストリア自由党代表のダニエル・アルゴイア(Daniel Allgäuer)が緑地帯からの土地除外を州の空間計画法にもとると批判していること、そして州空間計画法局長のライムント・フェント(Raimund Fend)が、緑地帯からなんらかの土地を除外する場合、関係ゲマインデは



写真3 2017年1月5日に実施された「人間の鎖」によるデモンストレーション

「人間の鎖」の前の平坦地のうち、横一列になって黒っぽく写っている建物群やその左側に近い部分が緑地帯から除外されてエルツ社の工場建設予定地とされた場所。遠方左手の丘陵とその中腹にある住宅家屋はクラウス村に位置する。右手の林地はヴァイラ村内を流れるラッツ川畔にあり、その土手と人々が立つ小道が近隣保養余暇の場所として機能している。原写真はカラー。

出所：*Der Standard* (9.1.2017) 掲載写真 2021年9月23日取得。

それに相当する場所を別に用意して緑地帯に組み入れる必要があるが、それはそもそもラインタールではますます困難になっており、農民が必要とするのは同等の土地であって斜面地に関心を持つものではないと述べた、と報道した。

VOL.at (9.1.2017) は、アルゴイアの意見を *Der Standard* (9.1.2017) よりも詳しく報じた。それによれば、ブルーデシュ村のガイス地区にはフォラルベルクの電力企業 Illwerke AG の所有地で使われていない土地があるし、ホーエネムスにも十分な事業用地があるので、そうした場所へのエルツ社の新工場立地を再検討すべきであり、そのためにリュエディサはイニシャチブを発揮すべきとアルゴイアが主張した。

5.3. ヴァイラ村広報紙での村当局による説明の当否

ヴァイラ村当局はその広報誌 (*Weiler Impuls* Jänner 2017, S.1-2) で、ブクセラ地区の土地を緑地帯から除外し、事業用地として利用できるよう用途指定変更を行なうという村議会の決定が正当であると主張した。これを、以下翻訳して紹介する。

計画されているブクセラでの事業用地拡大

ヴァイラ村は、如何にしてこの村が健全かつ持続可能なやり方で更なる発展をできるのかということに集中的に頭を悩ましてきて、生活・居住空間、経済空間、教育／社会空間、余暇空間、そして文化空間の間の均衡を確保するために、この道を誠実に歩んできています。過去数週間において、村の事業用地をブクセラで拡大する計画が進行しました。そしてこれと結びつくことが可能な家族企業ルードルフ・エルツ・マイスターベッカー社のことがメディアを通じて知られるようになりました。

既に2012年以来、村は、ブクセラのような新

しい事業用地の創設に取り組んできています。このことは次の理由から特に必要なことです。ヴァイラ村には目下のところ事業用地が非常にわずかしかありません。そのことによっていわゆる通勤流出村となっています。つまり、村民の大部分が居住している村の中に就業の場を持っていません。このことは村の財政に直接影響していますし、村の財政は村の生活が良好に機能するか否かに直接的な影響を及ぼします。

ブクセラでの事業用地拡大

新しい事業用地を作るために村議会は過去数年間において数多くの決定を行ない、計画を立て、それに対する専門家による意見を求めてきました。ヴァイラ村の事業用地の拡大計画にとって最適な敷地として、ブクセラにある緑地帯から45,000m²の農地をそれから除外することが適当ということになりました。

そこで村は、フォラルベルク州政府の空間計画（空間計画局という役所の名称を示す語句に原文ではなっていない—訳者注）に、州緑地帯からの除外に関する申請を提出し、用途指定転換のために必要な補償用の土地を提示しました。補償用の土地とは、用途指定転換のために同等の価値のある土地を州の緑地帯に組み入れて、これが減少しないようにする土地のことです。計画されている事業用地拡大の当初、村はブクセラに数社の事業所立地を考えました。

この間において、そして精査したところ、最良の前提条件を備えるエルツ社が用地全体を必要としているということが分かりました。5年前からエルツ社は、自社の必要に対応する適切な用地を探してきました。エルツ社は適切な用地の探索を WISTO 社に依頼し、これがヴァイラ村ブクセラ地区の土地を提案したのです。

お知らせ

目下のところ、村からの申請並びに添付書類は州政府空間計画によって点検されています。村は皆さんにその結果をあるいはその後の進捗について、これまでと同様村のホームページあるいはこの広報誌でお知らせします。同様に、村のホームページに、事業用地拡大という

テーマに関して提示された質問をまとめました。これを皆さんは閲覧できます。さらに、村議会は公開されており、その議事録は村議会庁舎に掲示されるし村のホームページでも閲覧できることに注意してください。

この記述から、もともと村当局は村の領域内での事業所用地拡大を2012年以来検討してきたこと、その結果として緑地帯となっているブクセラの土地を事業所用地に転換することを考えていたことが分かる。その検討をしてきたところ、WISTO社の斡旋によってエルツ社の事業所用地として4.5haの用途転換を決定した、ということが広報誌に書かれているのである。4.5haの用途転換が先に決まっておき、その後でエルツ社の案件が入ってきたのか、エルツ社の土地探索の情報を得てから4.5haと決定したのか曖昧であるが、後者であると判断できる。その理由は、エルツ社が探していた土地面積4.5haに、ヴァイラ村当局が考えていた事業所用地拡大面積が偶然一致したということは考えにくいからである。そもそもヴァイラ村当局はエルツ社の土地探索情報を得る前に数社の立地を考えていたことは確かだとしても、これにふさわしい面積を4.5haとする根拠は明示されていないからである。

筆者は念のためにヴァイラ村議会議事録を点検してみた。同村のホームページからその議事録は2010年以降のものが閲覧できる。その2011年12月7日の議会において、州政府空間計画局の指導を受けて、ブクセラ地区に立地するSF-Filterdienst社の事業拡大のためにこの会社の敷地に隣接する緑地帯の土地の一部を形式的にはそこから除外しないが、緑地帯における特別地区として実質的に工場用地にすることが決定された。また、その代替地として670m²の土地を緑地帯に組み入れることも決定した⁴²⁾。この

会議には村長を含む18名の村議会議員が出席し、欠席したのは3名だった。しかし、上記の決定の理由は明示されていない。事業所用地が不足しているため、これを増やすための方策が必要だとする議論が交わされたという議事録にはなっていない。

その後のヴァイラ村議会議事録を点検したところ、2014年6月24日の第47回会議⁴³⁾において事業所用地の拡大が議案となっていた。それはSF-Filterdienst社からの申請と関係していることが議事録から分かるが、その具体的内容は村議会議員以外にとって明瞭とは言い難い。その後7月15日の第49回会議⁴⁴⁾、9月2日の第50回会議⁴⁵⁾、10月14日の第51回会議⁴⁶⁾においても事業所用地の拡大が議題となっていたが、その実質的内容は議事録に書かれていないか、書かれている場合であっても第三者には分かりにくい。SF-Filterdienst社の事業所用地拡大と関係していること、そしてファルヒという人物がその拡大計画を扱っていることが議事録から読み取れるに過ぎない。そして11月11日の第53回会議⁴⁷⁾において、具体的にブクセラ地区の土地用途指定の変更によってSF-Filterdienst社の事業所用地拡大を、緑地帯に含まれる3つの農地区画1372/1、1372/2、1372/3を緑地帯における特別区画にヴァイラ村として変更することによって実現すると決定した。この3区画はエルツ社の立地計画の際にも明示されていたが、11月11日の第53回会議ではエルツ社の立地については扱われていなかった。

2015年からの5年間任期の議会での第1回会議は2015年1月から3月の間に開催されたはずであるが、その議事録はヴァイラ村のホームページからではアクセスできない。しかし2015年4月22日に開催された第2回会議⁴⁸⁾において、ブ

クセラ地区の45,000m²の土地を緑地帯から除外する案件が議題となり、全会一致でその除外を決定した。しかし、それがエルツ社の工場新設のためであるということが議事録に明示されていない。会議ではエルツ社の工場新設のためであることが説明されたであろうが、議事録にそれが明記されなかったのは奇妙と言うしかない。また2015年6月3日に開催された第3回会議⁴⁹⁾においてブクセラ地区の土地を緑地帯から除外するための代替地が議題となったが、質疑なく全会一致で村長からの提案が承認された。

前述したように、ヴァイラ村当局の委託によってファルヒがブクセラ地区の土地を緑地帯から除外するための意見書を最初に執筆してヴァイラ村当局に提出したのは2015年5月28日であり、その後同年7月10日、そして2016年2月10日に最終的な意見書を提出した。また同じく前述したように、ヴァイラ村が緑地帯からの土地削除を州政府に申請したのは、「説明・環境報告書」の9頁に2015年7月と記されていた。この一連の経緯がヴァイラ村議会議事録には記録されていないのである。それゆえ、仮にヴァイラ村村民が村議会議事録を読んだとしても、その内容を理解するのは困難であると言わざるを得ない。

2016年3月9日の第9回会議⁵⁰⁾において、ファルヒが提案したブクセラ地区の土地を緑地帯から除外するための手続きに関する最終的な報告書は村議会議員には配布されたのであろうが、それを村当局のホームページから誰もがダウンロードして閲覧できるようにはなっていないし、会議それ自体でも特別な議論なく、ファルヒの提案と、環境への評価がこれからなされることの2点を全会一致で承認する結論のみが記されている。その後、2016年10月5日開催の

第13回会議までの議事録を筆者は点検したが、ブクセラ地区の緑地帯を事業所用地に転換するための技術的・費用負担などが議題に上ることはあったものの、州政府への申請を行なうことを決定したという記載はない。それゆえ、ブクセラ地区の土地の一部を緑地帯から削除したいという州政府への申請をヴァイラ村当局は既に2015年7月に行なっており、2016年10月までは州政府の指導を受けながらその実現のための条件整備を進めてきたと解釈するのが妥当である。

ところで、前述した *Weiler Impuls* (Jänner 2017: 1) での「お知らせ」として本来重要事項として記されるべきことは、州政府から提示される「説明・環境報告書」を閲覧でき、これへのパブリックコメントの提出期限についての注意喚起である。しかしこれについてのお知らせは記されていない。ちなみに、同広報紙の2016年12月号にも、その注意喚起のお知らせは記されていなかった⁵¹⁾。

一般論として村の税収が大きくなれば、村民の生活のための事業をより積極的に行なう可能性が高くなることは自明だが、当時の財政状況と将来の見通しについて、広報紙にはなにも記されていない。人々のモビリティの向上に伴って、居住する場所と働く場所との間の距離が離れることは当然のことであり、それをわずか3.1km²の面積しかない村の中で居住の場と就業の場を一致させることが望ましいとする価値観は、住民の賛同を得るであろうか？ 正当な根拠はあるだろうか？

Weiler Impuls (Februar 2017) は、ブクセラを事業所用地とする計画を是とする村民の意見を紹介した。しかし、その最初に紹介された意見はヴァイラ村村議会議員4名 (Martin Kathan, Dipl. Ing. Konstantin Tiefenthaler, Peter Stöger,

Alfred Lins) の連名での意見であり4名の中には副首長の Peter Stöger も入っているし、他の10名の意見もすべて緑地帯からのブクセラ地区の土地除外に賛成するものであった。

5.4. 緑地削除案に対して提出された意見

1月27日はパブリックコメントの提出期限日であり、この日に *Vorarlberger Nachrichten* (27.1.2017) はその状況を報道した。これには以下のことが記されている。約10通の意見書が寄せられ、その中には用途指定転換に賛成するものもあるとヴァイラ村のズマ村長は述べた。BI-LRW や Verein Bodenfreiheit は1月26日時点で意見書を提出していないが、いずれも1月27日中に提出するとのことである。既に意見書を出したかどうかは不明だが、自然保護連盟やクラウス村議会は、ブクセラ地区の土地の緑地帯からの除外に反対を表明している。クラウス村議会は1月25日の議会でそれを決議したとのことである。受理された意見書は州政府の空間計画委員会 (Raumplanungsausschuss) に引き渡され、討議に付される。受理された意見書を精査した上で空間計画諮問委員会 (Raumplanungsbeirat) による提案が、州政府による決定の基礎となる。これは2017年第1四半期の期間において提案されるという見通しである。

他方、上の記事の最後で、対立の様子だけではなく対話を通じた問題解決の方向性も探られている様子が記された。BI-LRW はエルツ社社長と建設的な意見交換を行えたと、ヴァルナー (Walner) 州首相やリュエディサ副首相と翌週に意見交換する予定になっていると BI-LRW に属するケルスティン・リートマンは語った。彼女によると、エルツ社社長は、「企業が必要としているのは、信頼性と計画の確実性である」とい

う希望を政治に求めると述べたとのことである。

パブリックコメントの提出期限を過ぎた直後の1月30日(月)にBI-LRWは次の内容のニュースリリースを発信した (Bürgerinitiative Lebensraum Weiler 30.1.2017)。クラウス村と州のオンブズマン (Landesvolksanwalt für Vorarlberg)⁵²⁾ も反対の意見書を提出したし、BIO Austria Vorarlberg の事務局長マヌエル・キリジツ (Manuel Kirisits) は、「ヴァイラ村の土地のように価値ある土壤は、究極的な資源であり、価値の高い地域的な食料品生産にとっての土台である。フォアールベルクの消費者に地元の生産物を供給する土台である」と主張した。気候変動の危機にある現在において自然生態の力を維持すること、人々のための食料を確保することは州の一般的な福祉 (allgemeine Wohl des Landes) のために必要なことであると、BI-LRW のメンバーの1人ギュンター・ベルンハルト (Günter Bernhart) は主張している。フォアールベルクのサステイナブルな強化のためにBI-LRWが目指していることは、緑地帯を、即ち食料品供給とオープンスペースを確保することであり、エルツ社の工場新設はすでに事業用地として指定されている場所で実現されるようにすることである、とそのニュースリリースには記されている。エルツ社社長自身、ヴァイラ村とは別の場所に工場を新設できるように政治の側からの支援が必要だと、BI-LRW メンバーたちとの面談で語ったことや、緑地帯の維持に賛同する請願に署名した人数は約1700名を超えたことも記された。

他方、*Die Neue* (31.1.2017) は約20の意見書が期限までに提出され、その内の数通が用途指定の転換に賛成するものだったとズマ村長が語ったことを報道したが、上記のBI-LRWによるニュースリリースの内容も報道した。

6. むすびに代えて—中間的結論

以上、2016年11月から2017年1月末までに、フォラルベルク州ヴァイラ村ブクセラ地区の土地を緑地帯から除外し、成長著しい食品メーカーであるフォラルベルク企業のエルツ社の工場誘致を進めようとしたヴァイラ村当局に抗議し、これを阻止しようとして結成された市民運動 BI-LRW の動きと、その間の一連の経緯に関するマスメディア報道、関係住民に開示された州政府の「説明・環境報告書」、そしてヴァイラ村当局による住民への広報誌と議会議事録を時系列で検討した。その結果、以下のことが明らかとなった。

ヴァイラ村当局の意図は村財政力強化のために、州政府によって決定された緑地帯の一部を用途転換して、大企業の工場誘致を実現しようとするものであった。そのためには州政府による審査を経て緑地帯からのブクセラ地区の土地の除外許可を得なければならなかったため、その申請を2015年7月に行なった。ヴァイラ村は、村内に立地する中小企業 SF-Filterdienst 社の生産拡大のために、すでに2011年頃からこの企業の工場敷地に隣接する緑地帯に実質的に工場敷地を拡大する施策を進めていたが、2015年に WISTO 社の斡旋によってパン製造大手企業のエルツ社が約4.5haの工場敷地を探していることを知り、これと Filterdienst 社のために、約4.8haの土地区画を緑地帯から除外することを、村議会はすでに2015年4月に決定したのである。これ以降、2016年6月までは、代替地として新たに緑地帯に組み入れる土地に関する審議など、州政府が緑地帯からの土地削除案を承認して、「説明・環境報告書」を公開できるための条件整備を続けたものと推認できる。そのための空間

計画に特有の専門的な問題の解決をティロール州の空間計画専門家ファルヒの助言を得ながら進めたと考えられる。

州政府はヴァイラ村からの申請を受け付け、緑地帯からのブクセラ地区の土地の除外が妥当かどうかを州の空間計画法に基づいて2016年7月から10月にかけて審査した。その審査は、緑地帯からの一部土地削除が自然生態・景観の維持、近隣保養区域の維持、効率的な農業のための土地基盤の維持という緑地帯設定の目的を阻害しないかどうかという観点からなされた。その結果、自然保護と農業を担当する各部署からは、ヴァイラ村からの申請に対してネガティブな判断を下す意見書を州政府の空間計画局に提出した。交通計画・道路建設を担当する部署からは、予定されている工場敷地に通ずる道路改修がなされなければ問題が発生するという趣旨でネガティブな意見書が提出された。他方、水利担当部署からはその敷地に通ずる道路が既に存在している北からの道路を利用するのであれば問題ないが、南から入る道路を新たに建設するのであれば問題が発生するであろうことを指摘するものだった。空間計画局からは、約4.8haの土地と同等の価値を持つ土地が緑地帯に代替的に組み入れられるのであればヴァイラ村の申請を受理してもよいが、この条件が満たされなければ申請にゴーサインを出せないという意見だった。ヴァイラ村の申請を全面的にポジティブに評価したのは経済局のみである。

以上の意見を踏まえて、州政府において空間計画と経済の両方を担当するリュウディサ副首相は、ヴァイラ村ブクセラ地区の土地の緑地帯からの除外を適切と判断し、空間計画法に基づいて、そのための手続きを2016年12月に入ってから進めた。ところが、州政府に対して市内の

自然生態に関する施策を助言する公的機関である環境保全諮問委員会でもその案件が審議され、緑地帯からの除外を不適切とする決定を下していた。恐らくこの諮問委員会の委員の誰かからマスメディアに、この案件に関する情報が伝わったのであろう。2016年11月に入ってから、この問題が報道されるようになった。

それまで、ブクセラ地区に300人規模の工場が建設されるという情報を得ていなかった村民が2016年11月28日の村議会を傍聴したが、村議会がそう決定するに至った経緯に関する情報が得られなかったこと、そして工場立地による生活環境悪化を懸念して、それに反対するための市民運動組織「市民のイニシャチブ“生活空間ヴァイラ”」(BI-LRW)を結成し、抗議の意味を持つ質問状を作成して村長に12月5日に手渡した。ヴァイラ村は12月19日に「お知らせの夕べ」を開催して村当局の意図を説明しようとした。これにリューディサ副首相も参加して説明にあたった。しかし、BI-LRWに結集した村民たちはそれに納得せず、「人間の鎖」をもつての抗議を、問題となる場所で2017年1月6日に実行した。これに対して、村当局は広報誌を用いて緑地帯からの土地除外と情報公開の正当性を村民に宣伝した。

しかし、2016年10月以前の村議会議事録を点検した結果、その記録だけからで村民がブクセラ地区の土地の緑地帯からの除外の理由や経緯に関する情報を得ることは不可能である、と筆者は判断する。また村当局のホームページから閲覧できる村の広報誌を閲覧しても、ブクセラ地区の土地の緑地帯からの除外に関する情報が適切に村民に周知されたとは言えない。

フォアールベルク州の緑地帯をそのまま維持すべきなのか、それともフォアールベルク経済

の発展のためには緑地帯の面積が削減されてもよいのか、という問題は、州民の意思決定に委ねられるべき事案であるが、州政府の与党で主要権力を握るオーストリア国民党は経済発展を優先し、与党となっている緑の党と野党のうちオーストリア自由党は2017年1月末時点でブクセラ地区の緑地帯の維持をより重視していたことが明らかである。その際に重要な論拠となっているのが、ラインタールとヴァールガウには事業所用地と指定されているながら活用されていない土地が約290haあるということである。それゆえ、緑の党とオーストリア自由党が経済発展を軽視しているとは言いがたい。

2017年2月以降におけるヴァイラ村ブクセラ地区の問題決着に至るプロセスは、別稿において詳述する。その問題決着は真の意味での決着ではなく、暫定的な決着でしかないことも予告しておきたい。

付記：本稿の骨子は、東京都立大学八王子キャンパスで開催された日本地理学会2023年春季学術大会において「オーストリア・フォアールベルク州の緑地保全地帯をめぐる論争—ヴァイラ村での住民運動がもたらした影響—」というタイトルで報告した。本稿は日本学術振興会科学研究費の助成を得て遂行した基盤研究(C)「エコ社会的市場経済原則の下での「場所に関する戦略的経営」の経済地理学的研究」(2019～2022年度 課題番号19K01191)による研究成果の一部である。なお、COVID-19パンデミックのために現地調査を2020～2021年度、及び2022年度秋口まで行なうことができなかったため、研究期間は2023年度末まで延長されている。

注

- 1) この州名がGooglemapでフォアールベルクと表記されているためと推定されるが、現在の日本ではそのカタカナ表記をほとんどの人が採用して

いる。しかし、オーストリアの大多数の住民の母語であるバイエルン方言とは異なるアレマン方言を話す現地では、フォラールベルクとカタカナ表記するのが妥当な発音となっている。このことを筆者はフォラールベルク出身でハイデルベルク大学教授だった高名な地理学者である故モイスブルガー (Prof. Dr. Peter Meusbürger) や、インスブルック大学地理学研究所で学位を取得しフォラールベルク州空間計画局に勤務しているオブキルヒャー博士 (Dr. Stefan Obkircher) に2015年に現地に滞在した際に質問して確認するとともに、その後数回にわたって現地で調査研究に従事した際に宿泊したホテルで視聴したテレビ放送ニュース番組などでも確認した。なお、フォラールベルク州の経済発展について筆者は一連の論考を本誌で発表し、それらをもとにして山本 (2024) としてまとめたので参照いただければ有り難い。

- 2) 語尾が -er となる人名や地名を、日本ではかつて「エル」とカタカナ表記する場合があったが、現在ではもっぱら「ー」という長音記号を付す習慣が定着している。しかし権威ある *DUDEN Das Aussprachwörterbuch* 6. Auflage, 2005, bearbeitet von Max Mangold in Zusammenarbeit mit der Dudenredaktion, Mannheim und Zürich: Dudenverlag によれば、それは長音となるのではなく、e をさかさまにした発音記号 ə で示されているので、アクセントが置かれずに軽く a ないし e と発音するのが妥当と考えられる。そこで本稿では、日本ではあまり知られていないと思われる地名や人名で語尾が -er となる場合には、長音記号を付さないこととした。ただし慣用化されていると判断される場合には長音記号を付した。
- 3) フォラールベルク州の平野部の面積は、標高 396m から 500 m の間に位置する場所が州土総面積 (2603.2km²) の 10.9% に過ぎないと Amt der Vorarlberger Landesregierung, Abteilung Raumplanung und Baurecht (VIIa) und Landesstelle für Statistik (2018:12) に記されているので、約 284 km² であると推計した。
- 4) <https://www.lebensraum-weiler.com/presse> 2021年9月25日取得。
- 5) フォラールベルク州政府によって1989年に第60

号として発行された州政府の広報誌には「フォラールベルクの経済：1990年代のためのしかりとしたスタート位置」という表題の3ページにわたる無署名記事が掲載された。無署名ということは州政府の政策を州民に対して分かりやすく伝えるための記事ということを意味する。その3頁目に「将来のためのモデル：エコ社会的市場経済」という1節が設けられ、次のように書かれている。

「エコ社会的市場経済という概念は、われわれの社会にとって非常に重要な3つのことを含んでいる。即ち、エコロジー、社会、市場経済という3つの次元である。エコ社会的市場経済によって一般的な厚生確保のための、そして環境保全のための包括的な社会政策的な考え方が実現されることになる。自由、達成、社会的公正、私有財産、イニシヤチブ、そして自己責任という基本的価値は、健全な環境と社会的公正という目的に向けて新たな方向づけを与えられることになる。／しかし、経済の重要性に関する認識の形成も大事である。素晴らしい経済に関する数値を見て、少なからぬ人々はポジティブな発展が自明のことであると信じている。しかし将来の生活水準は経済発展と不可分である。それによって社会的な諸問題が本質的に解決されるのと同様に、エコ社会的市場経済という枠組みの下でエコロジーに関する諸問題もポジティブに克服されることになる。／エコ社会的市場経済における国家の任務は、枠組みとなる諸条件を明示し、この諸条件という限界の中で企業に対してできるだけ自由な決定の余地を認めることである。企業の競争力の強化は完全雇用の確保のための土台である。完全雇用の確保は、経済政策の考え方においてこの国の経済政策の最上位の目標として確定されている。／エコロジーの次元は経済的思考においてますます大きな意味を持つようになってきている。なぜならば、責任感溢れる経済政策は環境公正的な行為によって、環境破壊の回避がその回復よりも優先される経済システムを支援しなければならないからである。これは、技術の進歩を環境に強く役立てることを、環境に優しい生産物や生産方法のための研究開発を支援することを、そしてそうすることによって

経済的な機会を開発することを意味する。これは環境分野への積極的関与を通じて、被雇用者と経済のために生み出される。」(Vorarlberg Bericht 1989 斜線は原文において段落替えされていることを意味する)

なお、以上の文章は、オーストリア経済研究所によるフォラールベルク州経済の発展傾向に関する研究もとにした州政府の経済政策に関する文書を要約したものであることが、上記の文章の前文として記されている。

- 6) 日本でもよく知られているように、オーストリアではニーダーエーステライヒ (Niederösterreich) 州ツヴェンテンドルフ (Zwentendorf) で完成した原子力発電所の稼働の是非をめぐる国民投票が1978年11月5日に全国で実施され、有効投票数の約50.5%を稼働反対票が占めたことにより、この国では原発が稼働していないし、その後建設されてもいない (https://www.bmk.gv.at/themen/klima_umwelt/nuklearpolitik/zwentendorf.html 2023年12月30日閲覧)。その際に9つの州の中で有権者が最多数のウィーンでは原発稼働賛成票が多かったが、フォラールベルクでは反対票が圧倒的に多く84.4%を占めた (Vorarlberg ORF at 3.11.2018; VOL at 1.9.2008)。
- 7) フォラールベルクは、ドイツ語圏有数の湖のボーデン湖に面しており、これに南から北流して注ぎ込むアルペンライン川にそった平野部が州土の西に、アルペンライン川の支流イル川が州土の南東から西北西方向に流れてもう一つの平野部が南にある。しかし州土の大部分は2000m級のアルプス景観を呈する山岳地や山間地が占めており、これら多様な地形が佐賀県程度の面積の場所に集まっている。それゆえ風光明媚な場所が州内各地に存在している。
- 8) <https://www.gemeinde-weiler.at/> 2023年11月30日閲覧。
- 9) <https://www.vorderland.com/> 2023年11月30日閲覧。ちなみにフォルダラントはフォラールベルク州内におけるいくつかのRegionの1つであり、このホームページでもヴァイラ村のホームページでもRegionという用語が用いられている。ドイツ語圏では外来語であるRegionが20世紀半ば頃から用いられるようになってきており (Lange 1970)、フォラールベルクではいくつかの基礎的自治体自治体が協力して何らかの活動を行なう領域を指し示すのにその用語が使われているが、決して一義的に定められているわけではないことがAmt der Vorarlberger Landesregierung. Abteilung Raumplanung und Baurecht (VIIa) und Landesstelle für Statistik (2018: 20-25) から分かる。ちなみに、これの25頁にはBaurechtsverwaltungsgemeinschaft Vorderlandなど8つのRegionが図示されているが、いずれのRegionにも参加していないゲマインデが少なくないし、フェルトキルヒはこの意味でのVorderlandに含められていない。
- 10) 2000年以前には、農業用地1ha以上かつ牛1頭相当以上の家畜を所有していれば農業経営体とみなされていた。2010年の基準は農業用地1ha以上かつ牛3頭相当以上となった。ところが2020年には農業用地3ha以上、または緑地3ha以上、または牛1.7頭相当以上を所有する場合に農業経営体とみなすようになった (Amt der Vorarlberger Landesregierung Landesstelle für Statistik 2023:15)。
- 11) 市民運動のホームページ (<https://www.lebensraumweiler.com/ueber-uns> 2021年9月21日閲覧) には、2016年11月初めにマスメディアでの報道によってBI-LRWに結集した村民たちが知ったと記されている。ただし、その報道がどのマスメディアによるものだったかは明記されていない。
- 12) Vorarlberg ORFat はオーストリア公共放送のフォラールベルク州民向けのニュースである。これに対して、VOL.at と vienna.at はフォラールベルク州の有力日刊紙フォラールベルガーナーハリヒテンを発行しているルスメディア (Russmedia) 社が配信しているインターネットニュースであることが次の2つのウェブサイトから分かる。
<https://www.vienna.at/features/vienna-impressum>
<https://www.vol.at/features/vol-impressum>
いずれも2023年12月1日閲覧。
- 13) WISTO 社の正式名称は Wirtschafts-Standort Vorarlberg GmbH (フォラールベルク経済立地有限会社) である。これは、フォラールベルク州政府、

経済会議所、そして Hypo Vorarlberg Bank AG の3者の出資によって1996年に設立された法人で、フォアールベルク州の経済振興のために州外からの企業誘致や州内に立地する企業の成長のための各種サービス提供を任務とする。その事業範囲は漸次拡大されてきており、2021年に大幅に拡大された。

<https://vorarlberg.at/-/wirtschafts-standort-vorarlberg-gmbh-wisto> <https://presse.vorarlberg.at/land/dist/vlk-64063.html> いずれも2023年12月30日閲覧。

- 14) *Die Neue* はフォアールベルク州で発行されているタブロイド版の日報新聞である。これは *Vorarlberger Nachrichten* を発行している新聞社とは別の新聞社によって発行されているが、どちらも同じルスメディア社によって所有されている。
<https://www.neue.at/impressum> <https://www.russmedia.com/product/vorarlberger-nachrichten/> いずれの所在地も Gutenbergstraße 1, A-6858 Schwarzach である。
- 15) 次の URL で入手できる2016年12月5日付でズマ村長宛てに作成された質問状。 https://c76d956d-6b53-4a6c-a994-7a08c73b250e.filesusr.com/ugd/f398c7_5ab3bf2da11c4b379d18b42b62881084.pdf この質問状は実際に12月5日に BI-LRW のメンバーが、公式に設定されているズマ村長と村民との面会時間を利用して直接手渡した、と BI-LRW のメンバーの1人が後に地元ミニコミ誌のインタビュー記事で語っている。質問状を提出するに至ったのは、マスコミ報道でエルツ社の工場立地計画を知った人たち約15名が、この件に関する詳しい情報を得たいと思って11月28日の村議会を傍聴したが、それが叶わなかったし、2017年春には工場建設工事が始まりかねないと危惧したからであり、抗議と質問を兼ねた書状をズマ村長に手渡すことにした、と語っている (*marie Die Vorarlberger Straßenzeitung* April 2017)。
- 16) 1996年に公布されたフォアールベルク州の空間計画法の第3章「ゲマインデによる空間計画」の第2節が「空間的な発展コンセプト」という標題になっており、第11条第1項で、土地の用途指定計画 (Flächenwidmungsplan) と建設計画 (Bebauungsplan)

のための土台として、ゲマインデ領域内全体について規程を通じて、同法第3条で規定されている利害関係に叶うような空間的發展計画 (räumliches Entwicklungsplan) を定めなければならない、と規定されている。第3条で規定されている利害関係とは、住民全体のための公益 (Gesamtwohl) に最も適合することを意味するが、同時に私有財産を可能な限り配慮することも意味する。また第11条第3項で、空間的な発展コンセプトの作成に際しては、住民との協働を適切な方法で保証しなければならないし、近隣ゲマインデの計画と調和することと規定されていた (Vorarlberger Landesgesetzblatt (6. August 1996))。なお、その後の改定によって「空間的な発展コンセプト」は、「空間的な發展計画」(Räumlicher Entwicklungsplan) という表現に変わっている (Landesrecht konsolidiert Vorarlberg: Gesamte Rechtsvorschrift für Raumplanungsgesetz, Fassung vom 23.12.2023)。

- 17) ヒルデガルト・ブライナは、ツヴェンテンドルフ原子力発電所の稼働を阻止するための運動を主導した人物の1人である。1980年代にドイツのバイエルン州ヴァッカスドルフ (Wackersdorf) の原子力発電所再稼働を阻止するための運動にも積極的に関わった。1996年には太陽光発電を普及させるためのキャンペーンを行ない、その後フォアールベルク州はそのための積極的施策を取るようになった。フォアールベルク州では自然保護運動を象徴する人物として広く知られており、自然保護に関する各種の賞を授与されただけでなく、2018年には州政府からも銀メダル賞 (Silbernes Ehrenzeichen des Landes Vorarlberg) の栄誉を受けた。フォアールベルク自然保護連盟の代表を長年務めてきている (https://austria-forum.org/af/AustriaWiki/Hildegard_Breiner 及び VOL at (1.9.2008))。
- 18) 自然保護弁護人 (Naturschutzanwältin) とは、1997年に制定されたフォアールベルク州「自然保護と景観発展に関する法律」第50条で規定されている職務で、自然保護に関して州政府と民間企業との間に立って、州内の自然と景観とが人間活動などによって毀損されないようにすることを任務とする。ゲマインデや個人に対してもそのための

助言を行なう。弁護人はフォラールベルク州の公務員ではなく、自然保護に関わる各種団体によって選出される。

<http://www.naturschutzanwalt.at/> <https://www.ris.bka.gv.at/Dokumente/Landesnormen/LVB40011795/LVB40011795.pdf>

いずれも2023年12月30日取得。

19) ここで言う経済会議所とはフォラールベルク州で組織されている州政府にとっての政策立案遂行のための社会的パートナーである。これは州内に立地する企業の利害を産業部門単位で代弁する機能を持つだけでなく、個別企業に対して助言サービスを提供する機能を果たしている。同州内の企業はすべて経済会議所の会員になることが義務づけられている。 <https://www.wko.at/vlbg> 2024年1月5日閲覧。

20) ここで言う労働者会議所とはフォラールベルク州で組織されている州政府にとっての政策立案遂行のための社会的パートナーである。これは被雇用者の利益を代弁する機能を持つだけでなく、被雇用者のための助言などのサービスを提供している。同州内の被雇用者は労働者会議所の会員になることが義務づけられている。 <https://vbg.arbeiterkammer.at/index.html> 2024年1月5日閲覧。

21) フォラールベルクゲマインデ連合 (Vorarlberger Gemeindeverband) とはフォラールベルク州内の基礎的自治体である96のゲマインデすべてが加入している団体であり、州政府に対してゲマインデの利害を代弁する機能を持っている。設立されたのは1948年であり、最初は60ゲマインデの加入だけだったが、漸次増え、1954年にすべてのゲマインデが加入した。 <https://www.gemeindeverband.at/Geschichte> 2023年12月30日閲覧。

22) フォラールベルク産業連盟 (Industriellenvereinigung Vorarlberg) は1947年3月14日に設立されたフォラールベルクにおける企業経営者の団体である。その前身組織の設立は1849年にさかのぼる (<https://vorarlberg.iv.at/Die-IV/RS/Geschichte-der-IV-Vorarlberg/geschichte-der-iv-vorarlberg.html>) 2023年末時点で州内の150企業と270名の個人が加入している。フォラールベル

クの経済展望を提示し、州内の産業の発展のための政策を州政府に対して提言している (<https://vorarlberg.iv.at/Die-IV/LS/-ber-uns/Ueber-uns.de.html>)

いずれも2024年1月5日閲覧。

23) フォラールベルク自然監視団 (Vorarlberg Naturwacht) は自然監視団体として州政府から委託されているボランティア団体である。フォラールベルクの自然保護と環境保全のために、自然保護法に基づいて活動する公的機関を支援する役割を担っている。 <https://naturwacht-vorarlberg.at/> 2023年12月30日閲覧。

24) inatura とは、„inatura – Erlebnis Naturschau“ という名称で開設されたフォラールベルク州の自然に関する博物館である。その設立は州政府とドルンビルン市とによって1999年に決定され、「イナトゥーラ 自然観察体験有限会社」 (inatura – Erlebnis Naturschau GmbH) によって運営されている。主たる訪問者として子供やその保護者を期待していると考えられるが、博物館の事業として自然観察のエクスカージョンも行なっている。博物館は、ドルンビルン川から取水して紡績工場などの動力源となる水車が各所に設置されていた人工水路であるミュラーバハ (Müllerbach) 沿いに立地して繊維機械や農業機械を生産していたが1984年に閉鎖されたリュシュ社 (Rüsch-Werke) の工場建物とその敷地を活用して開設された。 <https://www.inatura.at/impressum> 2023年12月30日閲覧。

25) この文書は空間計画規程改定 (案) に添付されたものである。この改定 (案) は、州副首相リューディサの名前で、ヴァイラ、クラウス、ズルツ、レーティス、ツヴィッシェンヴァッサ (Zwischenwasser) の各ゲマインデあてに2016年12月12日付で発信された空間規程改定に関する手続指示文書 (Auflage- und Anhörungsverfahren, Änderung der Verordnung über die Festlegung von überörtlichen Freiflächen in der Talsohle des Rheintals durch Herausnahme und Einbeziehung von Flächen in Weiler) に添付された。上記の5ゲマインデは「フォルダラント空間計画共同体」として位置づけられている。手続指

- 示文書とその二重の意味での添付書類は次のURLで入手した。 <https://www.klaus.at/medien/verordnungsentwurf-oez.pdf> 2023年12月6日取得。
- 26) https://www.ris.bka.gv.at/Dokumente/Lgbl/LGBL_VO_19960806_39/LGBL_VO_19960806_39.pdf 2023年12月23日取得。なお、1996年に公布された空間計画法はその後改定が繰り返されており、2005年改定によって第6条第5項に、空間計画規程（案）だけでなく、これを説明する報告書もあわせて住民に開示することが定められた。また同年の改定によって第10条の次に第10a条が設けられ、空間計画規程（案）が州議会を通過した場合の環境への影響の有無に関する「環境報告書」も「説明報告書」に付す必要があることも規定された。https://www.ris.bka.gv.at/Dokumente/Lgbl/LGBL_VO_20050818_33/LGBL_VO_20050818_33.pdf 2023年12月23日取得。
- 27) Naturhaushalt という用語の和訳は、独和辞典に掲載されていない。*Wahrig Deutsches Wörterbuch* (Wahrig 1975) にもこの用語は記されていない。しかし、Wikipedia ドイツ語版にはこの用語が本稿本文に書いた意味で解説されている。さらに Brunotte et al. (2002:421) には、「景観生態学の基礎的研究や空間・景観計画の実践において用いられている多層的な概念」であると解説され、Landschaftsökologisches Potenzial の解説 (Brunotte et al. 2002:309) を参照せよ、と記されている。この語句は「景観生態的な潜在力」と和訳できる。その意味は、「人々とその社会及び自然それ自体のための、生態系（エコシステム）の自己調整力の意味で発揮される自然空間ないし景観の能力」である。
- 28) この人物はティロール (Tirol) 州ランデック (Landeck) で空間計画に関してコンサルタント事業を営んでいることが次のウェブサイトから分かる。 <https://www.raumwirtschaft.at/de/ueberuns-ih-ansprechpartner/impressum.html> 2023年12月12日閲覧。
- 29) したがって、エルツ社と SF-Filterdienst 社の工場敷地を合計すると 4.92ha となり、これは 4.89ha というアンドレアス・ファルヒの提案面積とも、4.76ha という空間計画・建築権利局の精査によって判明したとされる面積とも異なる。この違いを説明するためには、SF-Filterdienst 社は緑地帯ではない場所で (4.92-4.76) 0.16ha 分の土地にも工場拡張を目論んでいたが、このうち 0.13ha 分が緑地帯であるとアンドレアス・ファルヒが考えたと理解するしかない。
- 30) 「ラインタールのヴィジョン」とは、2004年に州政府とラインタールに位置する29のゲマインデとが協力して進めてきている空間計画のことである (<http://www.vision-rheintal.at/hintergruende.html> 2024年1月6日閲覧)。この空間計画の策定と実行は2016年時点でも継続していたことが Vision Rheintal (2016) によって分かる。ここには2016年12月31日時点でフォラルベルク州の人口389,570人のうち約67.7%の人が居住し (Amt der Vorarlberger Landesregierung, Abteilung Raumplanung und Baurecht (VIIa) und Landesstelle für Statistik 2018:30) していた。このヴィジョンについて詳述することは本稿の枠組みでは困難なので別稿を期する。「ラインタール南部」プロジェクトとは、そのヴィジョンに基づいて、フェルトキルヒ市を始めとするフォルダラントに位置する13のゲマインデが協力して行なう事業計画を意味する。そこでは、ゲマインデ横断的な事業所用地の設定が2010年代初めにおける重要な議題であったことが次のウェブサイトから分かる。しかし、実際には本文で言及した5ゲマインデのまとまりでゲマインデ横断的な事業所用地の設定に関する議論が進められていたと理解できる。 <http://www.vision-rheintal.at/projekte/regionalplanung/rheintal-sued.html> 2023年12月13日取得。
- 31) 現時点とは、ファルヒがヴァイラ村当局の委託を受けて、緑地帯からブクセラ地区の土地の一部をそこから除外するための鑑定書を執筆していた時期のことである。
- 32) ここで言う当時とは、「ラインタール南部」プロジェクトが議論されていた2010年代初めのことである。
- 33) ファルヒの最終的な文書は2016年2月10日付なので、「この12月」とは2015年12月を意味すると考えられる。

- 34) 筆者は、緑地帯を設定した1977年当時の文書にも、また空空間計画法にも、緑地帯に指定されている土地をそこから除外する場合には、その面積と土地の豊度などに照らして同等の面積の土地を新たに緑地帯に組み入れなければならないということが法律で規定されていないのではないかと、2022年10月18日に州政府空間計画局の専門家職員として勤務している Kopf と Obkircher に面談して聴き取りを行なった際に尋ねたところ、法律あるいは規程で明文化されているわけではないという回答を得た。したがって、Planungsregime とは慣習法的な意味を持っている緑地帯の扱いのことを意味すると解釈できる。
- 35) エルツ社が必要とする面積は、「説明・環境報告書」5頁に4.5ha、8頁に4.4haといずれも引用文であることを示す接続法第1式で書かれている。わずかな違いだが、首尾一貫していないのは何故なのか、疑問である。
- 36) ユッタ・ベルガの経歴と職業に関しては、次のフォラルベルク州議会のウェブサイトから分かる。
<https://vorarlberg.at/web/landtag/-/kraeutlerberger-jutta-geb-berger> 2024年1月5日閲覧。
- 37) Bürgerinitiative Lebensraum – Weiler, 6837 Weiler. Presseaussendung 2.1.2017 – Menschenkette Weiler, 2.1.2017 Landesgrünzone in Gefahr – Menschenkette in Weiler am 6.1.2017, 14:00 https://www.lebensraum-weiler.com/_files/ugd/f398c7_1c0eb9eab485455d9178d53167ea_8de7.pdf 2021年9月23日取得。
- 38) リートマンはヴァイラ村村民で、2022年9月時点でフォラルベルク州における緑地帯の蚕食を阻止することを活動目標に掲げて行動している団体 (Verein Bodenfreiheit) の事務局長であるが、2016年時点でそうだったかどうか筆者は確認していない。
<https://www.bodenfreiheit.at/verein.html> 2022年9月20日閲覧 <https://www.bodenfreiheit.at/wir.html> 2023年12月17日閲覧再確認。
- 39) <https://www.bodenfreiheit.at/verein.html>
- 40) <https://naturschutzbund.at/vorarlberg.html> 自然保護連盟は100年以上の歴史をもつオーストリアの自然を人間による破壊から守るための活動をしている全国レベルの団体である。各州にその支部があるが連邦制的な構造であることを謳っている。注17) で言及したヒルデガルト・ブライナがこの団体のフォラルベルクにおける代表者である (<https://naturschutzbund.at/naturschutzbund-oesterreich.html>)。2021年9月23日閲覧。2023年12月23日に再閲覧したところ、フォラルベルクの自然保護連盟に関する情報はこの注記に記した URL からは余り得られない。
- 41) <https://vbg.landjugend.at/home> 2021年9月23日閲覧。この団体は1974年にプレーゲンツァーヴァルトのエク (Egg) で設立された、農家の後継者の農業に関する能力を高めることを目標とする団体である。
- 42) Niederschrift über die 18. öffentliche Sitzung der Gemeindevertretung von Weiler, am Mittwoch, 07.12.2011. Beginn um 20:00 Uhr, Feuerwehrgerätehaus – Mannschaftsraum, S.4 https://www.gemeinde-weiler.at/media/filer_public/e2/79/e2795c15-1059-4ca2-a976-38fe771f0b57/ns_der_18_ogv_v_71211.pdf 以下、参照したヴァイラ村議会議事録はすべて2023年12月17日閲覧取得。なお、ヴァイラ村議会議事録は次のウェブサイトから入手できる。
<https://www.gemeinde-weiler.at/gemeinde-weiler/politik/niederschriften-2015-20/>
- 43) Niederschrift über die 47. öffentliche Sitzung der Gemeindevertretung von Weiler, am Dienstag, 24.06.2014. Beginn um 19:00 Uhr, Gemeindeamt – Sitzungszimmer, S.7 https://www.gemeinde-weiler.at/media/filer_public/d0/6d/d06d4cd7-44ca-458b-be3d-4333fa1da31c/47_gv_2462014.pdf
- 44) Niederschrift über die 49. öffentliche Sitzung der Gemeindevertretung von Weiler, am Dienstag, 15.07.2014. Beginn um 19:00 Uhr, Gemeindeamt – Sitzungszimmer; https://www.gemeinde-weiler.at/media/filer_public/e0/aa/e0aa6cd6-bbba-4aa1-a727-d71ec9ea03b8/49_gv_15_07_2014.pdf
- 45) Niederschrift über die 50. öffentliche Sitzung der Gemeindevertretung von Weiler, am Dienstag, 02.09.2014. Beginn um 19:00 Uhr, Gemeindeamt

- Sitzungszimmer; https://www.gemeinde-weiler.at/media/filer_public/e6/0d/e60de61f-35f2-4cf4-b6c7-7863cac582b2/50_gv_02_09_2014.pdf
- 46) Niederschrift über die 51. öffentliche Sitzung der Gemeindevertretung von Weiler, am Dienstag, 14.10.2014. Beginn um 20:00 Uhr, Gemeindeamt – Sitzungszimmer https://www.gemeinde-weiler.at/media/filer_public/9b/e8/9be80a56-0e02-43a0-97a0-34f7e77425a7/51_gv_14_10_2014.pdf
- 47) Niederschrift über die 53. öffentliche Sitzung der Gemeindevertretung von Weiler, am Dienstag, 11.11.2014. Beginn um 20:00 Uhr, Gemeindeamt - Sitzungszimmer; https://www.gemeinde-weiler.at/media/filer_public/b3/c1/b3c1b571-4b41-4410-b90a-97f8c901d135/53_gv_11_11_2014.pdf
- 48) Niederschrift über die 2. Sitzung der Gemeindevertretung von Weiler, am Mittwoch, 22.04.2015. Beginn um 20:00 Uhr, im Mannschaftsraum des Feuerwehrgerätehauses Weiler; (https://www.gemeinde-weiler.at/media/filer_public/1b/55/1b55e878-e43c-4800-80c4-412feb558b86/2_gv_22_04_2015.pdf)
- 49) Niederschrift über die 3. Sitzung der Gemeindevertretung von Weiler, am Mittwoch, 03.06.2015. Beginn um 20:00 Uhr, im Mannschaftsraum des Feuerwehrgerätehauses Weiler https://www.gemeinde-weiler.at/media/filer_public/28/e6/28e62e84-d7e9-4666-9225-b2ce2f48a2fc/3_gv_03_06_2015.pdf
- 50) Niederschrift über die 9. Sitzung der Gemeindevertretung von Weiler, am Mittwoch, 09.03.2016. Beginn um 19:00 Uhr, im Mannschaftsraum des Feuerwehrgerätehauses Weiler https://www.gemeinde-weiler.at/media/filer_public/cb/b7/cbb799b5-90ce-49e4-9307-e26c4bf5527/9_gv_09032016.pdf
- 51) ヴァイラ村のホームページから入手できる広報誌は2016年10月以降のものだけであって、2016年春から初秋までの間に刊行されたであろう広報誌に、ヴァイラ村議会としての決定を村民に周知すべく掲載されたかどうか、筆者は確認していない。しかし、同年10月号と11月号にもこれに関する記事は掲載されていないことを筆者は確認した。
- 52) Landesvolksanwalt für Vorarlberg とは、州政府や

ゲマインデ当局によって不当な扱いを受けた場合に、その是正を求めるために相談できるオンブズマンのことである。 <https://www.landesvolksanwalt.at/> 2023年12月30日閲覧。

文 献

- 寺西俊一・石田信隆（編）（2018）『輝く農山村—オーストリアに学ぶ地域再生—』中央経済社。
- 的場信敬・平岡俊一・上園昌（編）（2021）『エネルギー自立と持続可能な地域づくり—環境先進国オーストリアに学ぶ—』昭和堂。
- 山本健児（2024）『「隠れたチャンピオン」を輩出する地域—欧州における小規模農村的地域の事例—』古今書院。
- Amt der Vorarlberger Landesregierung, Abteilung Raumplanung und Baurecht (VIIa) (2017) *Freiraum 1 Vierzig Jahre Landesgrünzone*. Jahresjournal der Abteilung Raumplanung und Baurecht, S.3.
- Amt der Vorarlberger Landesregierung, Abteilung Raumplanung und Baurecht (VIIa) und Landesstelle für Statistik (2018) *Strukturdaten Vorarlberg*.
- Amt der Vorarlberger Landesregierung Landesstelle für Statistik (2023) *Agrarstrukturerhebung 2020*. <https://vorarlberg.at/documents/302033/472605/Agrarstrukturerhebung+2020.pdf/6803b1a7-1d18-ae86-ec8d-fe56d65cd149?t=1674740439203>
- Brunotte, Ernst, Hans Gebhardt, Manfred Meurer, Peter Meusburger und Josef Nipper (Hrsg.) (2002) *Lexikon der Geographie* in vier Bänden. Zweiter Band Gast bis Ökol. Heidelberg: Spektrum Akademischer Verlag.
- Bürgerinitiative Lebensraum Weiler (30.1.2017) Presseaussendung. Ende der Fahnenstange für Landesgrünzone nicht in Sicht. https://www.lebensraum-weiler.com/_files/ugd/f398c7_4aa577bdccf440cc95a723ae1b98790e.pdf
- Der Standard* (22.12.2016) Rheintal: Unmut wegen Umwidmung von Grünflächen für Ölz <https://www.derstandard.at/story/2000049670258/rheintal-unmut-wegen-umwidmung-von-gruenflaechen-fuer->

- oelz-ausbau 2021年9月23日取得。
- Der Standard* (9.1.2017) Menschenkette gegen Eingriff in die Vorarlberger Grünzone <https://www.derstandard.at/story/2000050426487/menschenkette-gegen-eingriff-in-die-vorarlberger-gruenzone> 2021年9月23日取得。
- Die Neue* (7.12.2016) Bürgerinitiative gegen Ölz-Werk ins Leben gerufen.
- Die Neue* (7.1.2017) Aktion zum Erhalt der Grünzone.
- Die Neue* (31.1.2017) Summer: “Zuversichtlich, dass Antrag stattgegeben wird”.
- Landespressestelle (7.12.2016) Antrag des Umweltschutzbeirats: Landesgrünzone nicht weiter beschneiden <https://presse.vorarlberg.at/land/dist/vlk-53057.html> 2021年9月23日取得。
- Landesrecht konsolidiert Vorarlberg: Gesamte Rechtsvorschrift für Raumplanungsgesetz, Fassung vom 23.12.2023. <https://www.ris.bka.gv.at/GeltendeFassung.wxe?Abfrage=LrVbg&Gesetzesnummer=20000653> 2023年12月30日閲覧。
- Lange, Klaus (1970) Regionen. In: Akademie für Raumforschung und Landesplanung (Hrsg.) *Handwörterbuch der Raumforschung und Raumordnung*. Zweiter Auflage, S.2705-2719.
- marie Die Vorarlberger Straßenzeitung* (April 2017) „Schnelles Handeln, einfach tun, Planung folgt!“ S.10-11. https://issuu.com/marie-strassenzeitung.at/docs/marie_16/10 2023年12月19日閲覧。
- vienna.at (21.11.2016) Neuer Ölz Standort in Vorarlberg: Grundstück in Weiler ist derzeit noch Landesgrünzone. <https://www.vienna.at/neuer-oelz-standort-in-vorarlberg-grundstueck-in-weiler-ist-derzeit-noch-landesgruenzone/5023264/amp> 2021年9月23日取得。
- Vision Rheintal (Hrsg.) (2016) *visionkonkret. Das Magazin von Vision Rheintal*. Kompaktausgabe Dezember 2016. http://www.vision-rheintal.at/fileadmin/VRuploads/PDF/Downloads_A-Z/Publikationen/VR_Kompaktmagazin_1216.pdf 2023年5月20日取得。
- VOL at (1.9.2008) Hildegard Breiner - ZUR PERSON. <https://www.vol.at/hildegard-breiner-zur-person/2289114> 2023年12月4日取得。
- VOL at (21.11.2016) Neuer Ölz Standort in Vorarlberg: Grundstück in Weiler ist derzeit noch Landesgrünzone. <https://www.vol.at/neuer-oelz-standort-in-vorarlberg-grundstueck-in-weiler-ist-derzeit-noch-landesgruenzone/5023264> 2021年9月23日取得。
- Vol at. (22.12.2016) Bürger äußern ihre Sorgen zu Ölzwerk <https://www.vol.at/weiler/buerger-aeussern-ihre-sorgen-zu-oelzwerk/5070639> 2021年9月23日取得。
- Vol at (9.1.2017) Vorarlberg FPÖ empfiehlt bei Ölz-Standortsuche vorhandene Industrieflächen zu prüfen <https://www.vol.at/vorarlberg-fpoe-empfoehlt-bei-oelz-standortsuche-vorhandene-industrieflaechen-zu-pruefen/5090129> 2021年9月23日取得。
- Vorarlberg Bericht. Informationen der Vorarlberger Landesregierung* Heft 60 (1989) Vorarlbergs Wirtschaft: Solide Startposition für die 90er Jahre. S.6-8.
- Vorarlberg ORF at (21.11.2016) Neues Ölz Werk sorgt für Diskussionen. <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2810325/> 2021年9月23日取得。
- Vorarlberg ORF at (23.11.2016) Kritik an geplanter Ölz Ansiedlung nimmt zu. <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2810538/> 2021年9月23日取得。
- Vorarlberg ORF at (28.11.2016) Ölz verteidigt Bau Pläne in Weiler. <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2811517/> 2021年9月23日取得。
- Vorarlberg ORF.at (7.12.2016) Umweltschutzbeirat gegen Ölz-Pläne in Weiler <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2813025/> 2021年9月23日取得
- Vorarlberg ORF at (20.12.2016) Bürgerinitiative stellt sich gegen Ölz-Werk <https://vorarlberg.orf.at/v2/news/stories/2815636/> 2021年9月23日取得。
- Vorarlberg ORF at (3.11.2018) Zeitzeugen: 40 Jahre Zwentendorf. <https://vorarlberg.orf.at/v2/tv/stories/2945286/> 2023年12月22日取得。
- Vorarlberger Landesgesetzblatt* (6. August 1996). Gesetz über die Raumplanung (Raumplanungsgesetz - RPG), S.74-99. https://www.ris.bka.gv.at/Dokumente/Lgbl/LGBL_VO_19960806_39/LGBL_VO_19960806_

- 39.pdf 2023年12月4日取得。
- Vorarlberger Nachrichten* (1.12.2016) Meisterbäcker zieht es nach Weiler. Pläne für eine Betriebsansiedelung in der Landesgrünzone sorgen für Wirbel.
- Vorarlberger Nachrichten* (6.12.2016) Initiative gegen Großprojekt.
- Vorarlberger Nachrichten* (21.12.2016) Angst vor mehr Verkehr und dem Duft von Brot. Schwierig: Gemeinderat Weiler und Gegner der Ölz-Ansiedlung treten in Dialog.
- Vorarlberger Nachrichten* (7.1.2017) Umwidmung führt zu Kettenreaktion.
- Vorarlberger Nachrichten* (27.1.2017) Zopfbrot oder Grünzone.
- Wahrig, Gerhard (1975) *Deutsches Wörterbuch* mit einem “Lexikon der deutschen Sprachlehre” herausgegeben in Zusammenarbeit mit zahlreichen Wissenschaftlern und anderen Fachleuten. Sonderausgabe ungekürzt völlig überarbeitete Neuauflage. Gütersloh: Bertelsmann Lexikon-Verlag.
- Weiler Impuls* (Jänner 2017) Geplante Betriebsgebieterweiterung Buxera, S.1.
- Weiler Impuls* (Februar 2017) Die Chance für Weiler – Betriebsgebietsentwicklung Buxera, S.1-2.
- Weiler Impuls. Aktuelles aus dem Gemeindeamt. Amtliche Mitteilung* (September 2022) Eröffnung der »Dorfmitte«, S.1.
- Weiler Impuls. Aktuelles aus dem Gemeindeamt. Amtliche Mitteilung* (November 2022) Weiler Dorfmitte offiziell eröffnet, S.3.
- WIKIPEDIA Die freie Enzyklopädie. <https://de.wikipedia.org/wiki/Naturhaushalt> 2023年12月11日取得。

初校を終えての追記

2024年2月5日に初校を終えて九州大学経済学会事務局にそれを返送した後に、Statistik Austriaのホームページから Ein Blick auf die Gemeinde のウェブサイトを開いてみたところ、2023年11月30日時点とは大きく表示形式が異なり、かつデータがアップデートされていることに気がついた。

本稿の表1と同じURLから入手できるヴァイラ村の人口とフォラールベルク州の人口に関する2021年の数値が11月末に入手したものと異なり、前者が2,219人、後者が401,037人となっている。しかも2022年の数値ではなく2023年の数値（ヴァイラ村が2,304人、フォラールベルク州が406,395人）が掲げられている。2011年以前の人口についてはいずれについても表1に示した数値と同じである。したがって、本稿本文に記したように、ヴァイラ村の人口増加率が州全体の人口増加率よりも高いということに間違いはない。

表2の資料として示したURLとは別に、アップデートされた Ein Blick auf die Gemeinde のウェブサイト (<https://www.statistik.at/blickgem/rg6/g80423.pdf>) から、2023年11月末に入手した通勤データよりもやや詳しい2011年の数値を得ることができる。具体的には、ヴァイラ村からどのゲマインデに何人通勤しているか、またどのゲマインデからヴァイラ村に何人通勤しているかというデータが、フェルトキルヒ県内のゲマインデに関して掲げられている。他方、表3の資料として示したURLと同じURLで、2011年時点だけでなく2021年時点でのデータも入手できる表が2024年2月5日時点で入手できる。

筆者は念のため、本稿の表2及び表3の2011年の数値が最新の Ein Blick auf die Gemeinde から得られる数値と同じかどうか点検した。その結果、本稿で示した数値と同じであることを2月6日に確認した。

[九州大学名誉教授]

Grass-roots Movement against the Plan of Factory Construction on a Site in the Green Belt —Case at Weiler in Vorarlberg, Austria—

Kenji YAMAMOTO

The purpose of this paper is to describe a grass-roots movement against the plan of factory construction on a site in the green belt at Weiler in Vorarlberg, Austria. This movement was organized by *Bürgerinitiative "Lebensraum Weiler"* (abbreviated as BI-LRW) or citizens' initiative "Living Space Weiler", which was established at the end of November in 2016 by the local citizens. Materials for this study are documents written by BI-LRW and newspaper articles, which are to be gotten in the Homepage of the BI-LRW (<https://www.lebensraum-weiler.com/>). The present author also uses the official documents of the government of Federal *Land* Vorarlberg and the authorities of the village commune Weiler in order to verify the newspaper articles and documents released by BI-LRW.

The green belt is called *Landesgrünzone* and was established through ordinance in 1977 across thirty communes in the Vorarlberg's plain by the government of Federal *Land* Vorarlberg in order to firstly conserve the natural ecology and landscape (*Naturhaushalt* and *Landschaft*), to secondly conserve the recreational area for the local citizens in their daily lives (*Naherholungsgebiet*), and to finally conserve the basic resource for the effective agricultural activities. In those days, there had been danger of encroachment of industries and settlements on the most basic resource "land" with the three functions mentioned above both in the Alpine Rhine Valley (*Rheintal*) and its tributary the Ill Valley (*Walgau*).

The village assembly of Weiler decided to exclude about 4.7 ha land in the village territory from the green belt for the promotion of construction of a large bread-baking factory, where about 300 persons are going to be employed, and applied it to the government of the Federal *Land* in July 2015 in order to increase its own communal tax revenue. The government of Vorarlberg examined the application according to the Vorarlberg's law of spatial planning until November 2016 and decided to promote the intention of the communal authorities of Weiler. Citizens at Weiler could know the intention of the authorities through the news released by local mass medias, and about thirty people worried about the loss of a part of the green belt and claimed the inadequate information activities of the communal authorities. Therefore, the BI-LRW protested against the intention of the authorities in December 2016 and demonstrated with human chains along the site of the green belt on 5th January in 2017. It also began signature-collecting campaign for the conservation of the green belt.

The present author reexamines the official documents of the Vorarlberg's government, minutes of the village assembly from 2011 through 2016 and the public relations magazines of the Weiler authorities from the edition of October 2016 forward, and he thinks that the information activities of the village authorities were insufficient. By the way, it is impossible to get the public relations magazines of the editions before October 2016 through the homepage of the Weiler authorities.

Within the Vorarlberg's government, the divisions of natural conservation, agriculture, and transportation plan including street construction submitted negative opinions against the intention of the Weiler authorities to the minister in charge both of spatial planning and of economic affairs. The opinion of the division of spatial planning is a little bit ambiguous, because it stated that the intention of the Weiler authorities might be justified, if the land to be newly included into the green belt within the territory of Weiler should be equivalent to the land to be

excluded from the viewpoint not only of quantity of the land area but also of quality of the soil. On the other hand, the division of economic affairs in the Vorarlberg's government submitted an absolutely positive opinion for the intention of the Weiler authorities, because the construction of the factory should be going to strengthen the economic power of Vorarlberg.

This paper deals with the process before the end of January 2017. The present author will describe the process after February 2017 and the end result of the grass-roots movement on another occasion in order to reconsider the arguments for and against the economic growth and environmental conservation and furthermore he will shed light on the democratic processes in Vorarlberg.

(Professor Emeritus, Kyushu University)